

平成26年度

府中市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成28年2月

府 中 市

目 次

| | | |
|-----|------------------------------|----|
| I | はじめに..... | 3 |
| II | 連結財務書類の概要..... | 4 |
| 1 | 作成上の基本的前提について..... | 4 |
| (1) | 基本的な考え方について..... | 4 |
| (2) | 作成基準日..... | 4 |
| (3) | 作成対象..... | 4 |
| 2 | 平成26年度府中市連結財務書類（概要版）..... | 5 |
| 3 | 連結財務書類と普通会計財務書類の比較..... | 6 |
| III | 連結財務書類の解説..... | 7 |
| 1 | 連結貸借対照表について..... | 7 |
| (1) | 資産の部について..... | 7 |
| (2) | 負債の部について..... | 7 |
| (3) | 純資産の部について..... | 7 |
| (4) | 連結貸借対照表を基にした分析指標..... | 8 |
| (5) | 前年度比較..... | 9 |
| | 連結貸借対照表..... | 10 |
| 2 | 連結行政コスト計算書について..... | 11 |
| (1) | 経常行政コストについて..... | 11 |
| (2) | 経常収益について..... | 11 |
| (3) | 純経常行政コストについて..... | 11 |
| (4) | 連結行政コスト計算書を基にした分析指標..... | 11 |
| (5) | 前年度比較..... | 12 |
| | 連結行政コスト計算書..... | 13 |
| 3 | 連結純資産変動計算書について..... | 14 |
| | 連結純資産変動計算書..... | 14 |
| 4 | 連結資金収支計算書について..... | 15 |
| (1) | 経常的収支の部について..... | 15 |
| (2) | 公共資産整備収支の部について..... | 15 |
| (3) | 投資・財務的収支の部について..... | 15 |
| (4) | 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について..... | 15 |
| | 連結資金収支計算書..... | 16 |
| 5 | 他団体との比較について..... | 17 |
| (1) | 比較団体..... | 17 |
| (2) | 比較分析の視点..... | 17 |
| (3) | 比較分析..... | 18 |
| IV | 連結財務書類の前提条件等..... | 24 |
| 1 | 連結の方法について..... | 24 |
| 2 | 連結貸借対照表..... | 24 |
| (1) | 資産の部..... | 24 |

| | |
|---------------------------|-------|
| (2) 負債の部..... | 25 |
| (3) 純資産の部..... | 25 |
| 3 連結経行政コスト計算書..... | 26 |
| (1) 経常行政コスト..... | 26 |
| (2) 経常収益について..... | 27 |
| (3) 純経常行政コストについて..... | 27 |
| 4 連結純資産変動計算書について..... | 27 |
| (1) 期首純資産残高について..... | 27 |
| (2) 純経常行政コストについて..... | 27 |
| (3) 一般財源について..... | 28 |
| (4) 補助金等受入について..... | 28 |
| (5) 臨時損益について..... | 28 |
| (6) 科目振替について..... | 28 |
| (7) 資産評価替えによる変動額について..... | 28 |
| (8) 無償受贈資産受入について..... | 28 |
| (9) 期末純資産残高について..... | 28 |
| 5 連結資金収支計算書..... | 28 |
| (1) 経常的収支の部について..... | 28 |
| (2) 公共資産整備収支の部について..... | 28 |
| (3) 投資・財務的収支の部について..... | 28 |
| V 今後の課題..... | 29 |
| 1 新たな基準による財務諸類の作成..... | 29 |
| 2 精度の向上と固定資産台帳等の整備..... | 29 |
| 3 財務書類の活用..... | 29 |
| 参考資料 | |
| 普通会計財務書類..... | 30～33 |
| 市全体の財務書類..... | 34～37 |
| 連結対象法人等明細表..... | 38 |
| 連結財務書類内訳表..... | 39～52 |

※金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

I はじめに

本市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省(旧自治省)から公表された作成方法(以下「旧総務省方式」といいます。)に基づき、市の普通会計(一般会計と公共用地特別会計、火災共済事業特別会計を合算した統計処理上の会計)について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、自治体における資産・債務改革の必要から、新地方公会計制度研究会を発足させ、新たな公会計制度の検討を進め、財務書類作成の基準等が示されました。

本市では、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改定モデル」に基づき、平成20年度決算から、これまでの普通会計に加えて特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成しています。

このことにより、資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しできるものと考えています。

これらの情報が、今後とも市民の皆様に市政を理解する上で役立つ情報となるよう、より一層の改善に努めるとともに、本市の行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識を更に高める情報として役立てていきたいと考えています。

II 連結財務書類の概要

1 作成上の基本的前提について

(1) 基本的な考え方について

この財務書類は、総務省から発表された「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）に準拠し、総務省方式改定モデルで作成しています。

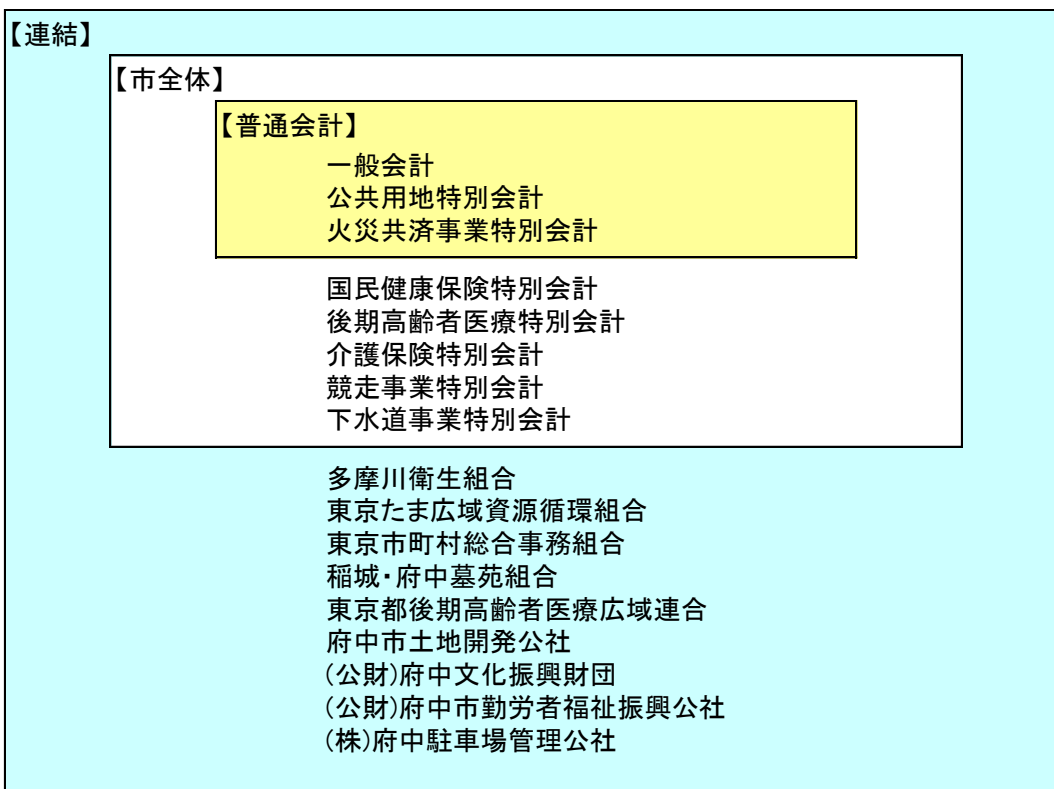
(2) 作成基準日

作成の基準日は平成27年3月31日（平成26年度末）としています。その後の出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）の現金収支は、基準日までに終了したのものとして計上しています。

(3) 作成対象

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、市と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービスを実施する実施主体とみなして作成しています。原則として全部連結していますが、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

具体的には、本市の一般会計及び特別会計、加入する一部事務組合、広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体を連結して作成しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となります。



※一般会計の中には、統計処理上、普通会計から控除する経費があります。

2 平成26年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○連結貸借対照表

連結対象全体の資産とその負担の状況を示しています。

| 借方 | | 貸方 | |
|-----------------------|----------------|------------------|----------------|
| 資産 | 5,311億円 | 負債 | 593億円 |
| 連結対象全体の財産の金額です。 | | 将来世代が負担する金額。 | |
| 【内訳】 | | 純資産 | 4,718億円 |
| 公共資産 | 4,727億円 | これまでの世代が負担した金額。□ | |
| 道路、公園、学校、保育所、文化センターなど | | | |
| 投資等 | 448億円 | | |
| 基金、出資金など | | | |
| 流動資産 | 136億円 | | |
| 現金預金、未収金など | | | |
| (うち資金 128億円) | | | |
| 資産合計 | 5,311億円 | 負債・純資産合計 | 5,311億円 |

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

| | |
|---------------------------------|----------------|
| 経常行政コスト | 2,031億円 |
| 【内訳】 | |
| 人に係るコスト | 120億円 |
| 職員の給与や退職手当など | |
| 物に係るコスト | 869億円 |
| 物品の購入、施設の維持補修費など | |
| 移転支的的なコスト | 1,006億円 |
| 国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など | |
| その他のコスト | 36億円 |
| 借入金の利子など | |
| 経常収益 | 1,013億円 |
| 使用料や手数料、国民健康保険税など | |
| (差引) 純経常行政コスト | 1,018億円 |
| 経常行政コストから経常収益を引いた純粋な行政コストの金額です。 | |

○連結資金収支計算書

連結対象全体の収支の状況を示しています。

| | | |
|------------------------|--------------|----|
| 期首(平成25年度末)資金残高 | 117億円 | ※1 |
| 当期収支 | 11億円 | |
| 【内訳】 | | |
| 経常的収支 | 82億円 | |
| 公共資産整備収支 | △46億円 | |
| 投資・財務的収支 | △25億円 | |
| 期末(平成26年度末)資金残高 | 128億円 | |

※1 普通会計のH25年度期末残高と繰越額との差額などにより前年度期末残高(118億円)と異なっています。(△1億円)

○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の増減の状況を示しています。

| | | |
|-------------------------|----------------|----|
| 期首(平成25年度末)純資産残高 | 4,699億円 | |
| 当期変動高 | 19億円 | |
| 【内訳】 | | |
| 純経常行政コスト | △1,025億円 | ※1 |
| 市税等の収入 | 1,048億円 | |
| その他 | △4億円 | |
| 期末(平成26年度末)純資産残高 | 4,718億円 | |

※1 純経常行政コストのうち、競走事業特別会計の7億円は、連結純資産変動計算書では、その他行政コスト充当財源に計上されています。この表では、市税等の収入の中に含まれています。

3 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

(1) 貸借対照表

平成26年度の連結貸借対照表を普通会計貸借対照表と比較することにより、特別会計や一部事務組合において、これまで市税や地方債により構築してきた資産（投下資本の額）が把握できます。

平成26年度連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較

(単位:億円)

| | 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | | |
|-------------|-------------|------------|----------------|-----------------|---------------|------------|----------------|-----------------|------|
| | 普通会計 (a) | 連 結 (b) | 増 減 (b)-(a) | 連単倍率 (b)/(a) | 普通会計 (a) | 連 結 (b) | 増 減 (b)-(a) | 連単倍率 (b)/(a) | |
| 1. 公共資産 | 4,347 | 4,727 | 380 | 1.09 | 1. 固定負債 | 458 | 527 | 69 | 1.15 |
| (1)生活インフラ資産 | 2,691 | 2,960 | 269 | 1.10 | (1)地方債 | 374 | 440 | 66 | 1.18 |
| (2)事業用資産 | 1,651 | 1,716 | 65 | 1.04 | (2)債務負担行為 | 23 | 23 | 0 | 1.00 |
| (3)売却可能資産 | 5 | 51 | 46 | 10.20 | (3)退職手当等引当金等 | 61 | 64 | 3 | 1.05 |
| 2. 投資等 | 413 | 448 | 35 | 1.08 | 2. 流動負債 | 60 | 66 | 6 | 1.10 |
| (1)投資及び出資金 | 15 | 3 | △ 12 | 0.20 | (1)翌年度償還予定地方債 | 40 | 44 | 4 | 1.10 |
| (2)貸付金 | 4 | 4 | 0 | 1.00 | (2)債務負担行為 | 4 | 4 | 0 | 1.00 |
| (3)基金等 | 384 | 419 | 35 | 1.09 | (3)その他 | 16 | 18 | 2 | 1.13 |
| (4)その他 | 10 | 22 | 12 | 2.20 | | | | | |
| 3. 流動資産 | 98 | 136 | 38 | 1.39 | 負債合計 | 518 | 593 | 75 | 1.14 |
| (1)現金・預金 | 94 | 128 | 34 | 1.36 | | | | | |
| (2)未収金 | 4 | 8 | 4 | 2.00 | | | | | |
| | | | | | 純 資 産 の 部 | | | | |
| | | | | | 純資産合計 | 4,340 | 4,718 | 378 | 1.09 |
| 資産合計 | 4,858 | 5,311 | 453 | 1.09 | 負債及び純資産合計 | 4,858 | 5,311 | 453 | 1.09 |

※投資及び出資金の増減(△)は、普通会計の投資及び出資金のほとんどが連結対象団体への出資であり、連結貸借対照表では相殺処理をしているためです。

普通会計と比較して、負債の連単倍率（普通会計以外での行政サービスの規模を把握するための数値）がやや高めですが、これは、下水道事業、稲城・府中墓苑組合などに係る地方債残高が66億円加わるためです。

(2) 行政コスト計算書

平成26年度連結行政コスト計算書を普通会計行政コスト計算書と比較することで、他会計、関係団体等を含めた本市全体で実施される行政サービスに係るコストを把握できます。

平成26年度連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位:億円)

| | 普通会計 (a) | 連 結 (b) | 増 減 (b)-(a) | 連単倍率 (b)/(a) |
|----------------------|-------------|--------------|----------------|-----------------|
| 経 常 行 政 コ ス ト | 865 | 2,031 | 1,166 | 2.35 |
| 1. 人に係るコスト | 107 | 120 | 13 | 1.12 |
| (1)人件費 | 97 | 109 | 12 | 1.12 |
| (2)退職手当引当金繰入額等 | 10 | 11 | 1 | 1.10 |
| 2. 物に係るコスト | 255 | 869 | 614 | 3.41 |
| (1)物件費 | 160 | 756 | 596 | 4.73 |
| (2)維持補修費 | 10 | 18 | 8 | 1.80 |
| (3)減価償却費 | 85 | 95 | 10 | 1.12 |
| 3. 移転支的コスト | 495 | 1,006 | 511 | 2.03 |
| (1)社会保障給付 | 271 | 773 | 502 | 2.85 |
| (2)補助金等 | 87 | 177 | 90 | 2.03 |
| (3)他会計への支出等 | 137 | 56 | △ 81 | 0.41 |
| 4. その他のコスト | 8 | 36 | 28 | 4.50 |
| (1)公債費(利子)等 | 8 | 36 | 28 | 4.50 |
| 経 常 収 益 | 41 | 1,013 | 972 | 24.71 |
| (1)使用料・手数料 | 26 | 29 | 3 | 1.12 |
| (2)分担金・負担金・寄附金 | 15 | 242 | 227 | 16.13 |
| (3)保険料 | 0 | 104 | 104 | — |
| (4)事業収益 | 0 | 572 | 572 | — |
| (5)その他 | 0 | 66 | 66 | — |
| (差引) 純経常行政コスト | 824 | 1,018 | 194 | 1.24 |

※他会計への支出等の増減(△)は、ほとんどが連結対象団体への支出であり、連結行政コスト表では相殺処理されるためです。

連結すると、社会保障給付や競走事業に係る経費などのため、各経常行政コストは増加します。一方で、保険料や事業収益など、各事業を賄う経常収益も24.71倍増加するため、差引純経常行政コストの増加は1.24倍にとどまります。

Ⅲ 連結財務書類の解説

1 連結貸借対照表について

本市と関係団体等を含めた全体で、どれだけの資産や債務があるかを示すものです。
(10ページ参照)

(1) 資産の部について

資産合計は、5,311億円となっています。

このうち、ほとんどが普通会計の資産で、4,858億円です。

公共資産は、4,727億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産4,342億円や、下水道事業の有形固定資産163億円、多摩川衛生組合の有形固定資産107億円などです。

投資等は、448億円となっています。

主なものは、普通会計の基金等384億円や投資及び出資金15億円などです。

流動資産は、136億円となっています。

主なものは、市や各団体の保有する資金128億円です。

(2) 負債の部について

負債合計は、593億円となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた普通会計地方債374億円や下水道事業などのために借り入れた公営事業地方債47億円、稲城・府中墓苑組合など一部事務組合が施設整備などのために借り入れた関係団体地方債20億円や、退職手当等引当金63億円などです。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、4,718億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間負担比率（純資産／資産合計）は、88.8％です。

また、公共資産に限れば（純資産／公共資産）、その比率は99.8％になります。

このことから、本市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、3.23です。

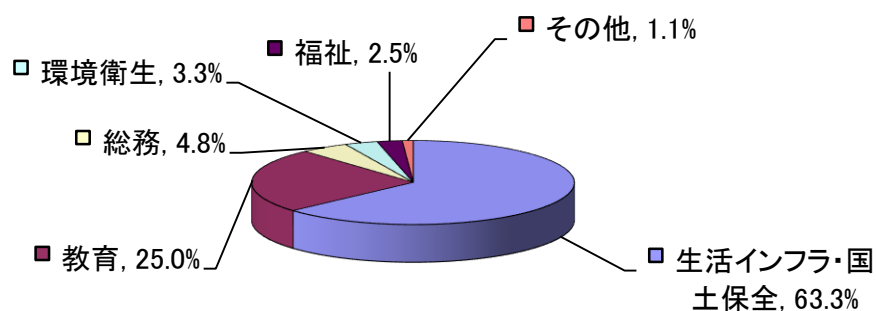
資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。本市では、資産の形成に約3年分の歳入が充当されています。

資産老朽化率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））は、54.0％です。

耐用年数に比べて償却資産全体で54.0％が、取得から経過していることがわかり、資産老朽化の指標となります。

有形固定資産の行政目的別内訳では、道路、公園等の生活インフラ・国土保全が6割以上を占めていることが分かります。

有形固定資産 目的別内訳



(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を年度末の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

市民1人当たり連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | | |
|-------------|---------|-------|------|---------|------------------|-------|-------|---------|--------|
| | 26年度 | 25年度 | 増 減 | 増減率 (%) | 26年度 | 25年度 | 増 減 | 増減率 (%) | |
| 1. 公共資産 | 1,857 | 1,877 | △ 20 | △ 1.1 | 1. 固定負債 | 207 | 219 | △ 12 | △ 5.5 |
| (1)生活インフラ資産 | 1,163 | 1,177 | △ 14 | △ 1.2 | (1)地方債 | 173 | 181 | △ 8 | △ 4.4 |
| (2)事業用資産 | 674 | 679 | △ 5 | △ 0.7 | (2)債務負担行為 | 9 | 11 | △ 2 | △ 18.2 |
| (3)売却可能資産 | 20 | 21 | △ 1 | △ 4.8 | (3)退職手当等引当金 | 25 | 27 | △ 2 | △ 7.4 |
| 2. 投資等 | 176 | 171 | 5 | 2.9 | 2. 流動負債 | 26 | 27 | △ 1 | △ 3.7 |
| (1)投資及び出資金 | 1 | 2 | △ 1 | △ 50.0 | (1)翌年度償還予定地方債 | 17 | 18 | △ 1 | △ 5.6 |
| (2)貸付金 | 2 | 2 | 0 | 0.0 | (2)債務負担行為 | 2 | 2 | 0 | 0.0 |
| (3)基金等 | 164 | 158 | 6 | 3.8 | (3)その他 | 7 | 7 | 0 | 0.0 |
| (4)その他 | 9 | 9 | 0 | 0.0 | 負債合計 | 233 | 246 | △ 13 | △ 5.3 |
| 3. 流動資産 | 53 | 52 | 1 | 1.9 | 純 資 産 の 部 | | | | |
| (1)現金・預金 | 50 | 47 | 3 | 6.4 | 純資産合計 | 1,853 | 1,854 | △ 1 | △ 0.1 |
| (2)未収金 | 3 | 5 | △ 2 | △ 40.0 | | | | | |
| 資産合計 | 2,086 | 2,100 | △ 14 | △ 0.7 | 負債及び純資産合計 | 2,086 | 2,100 | △ 14 | △ 0.7 |

連結対象すべてを含めた市民1人当たりの資産は、208万6千円となり、前年度対比で1万4千円の減額となっています。

資産の部では、公共資産の項目は減額となり、投資等及び流動資産の項目は増額しています。公共資産の減額は、減価償却による減少が新たな資産形成を上回ったことに伴う影響が大きく、また、投資等における基金等の増額は、公共施設整備基金等が増加したことなどによるものです。

負債の部では、地方債残高が減になった影響で、固定負債・流動負債ともに減少しています。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|-------------|------------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方公共団体 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 296,027,729 | ①普通会計地方債 | 37,368,931 |
| ②教育 | 116,823,986 | ②公営事業地方債 | 4,671,167 |
| ③福祉 | 11,580,235 | 地方公共団体計 | 42,040,098 |
| ④環境衛生 | 15,565,608 | (2) 関係団体 | |
| ⑤産業振興 | 767,266 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 1,984,791 |
| ⑥消防 | 2,099,012 | ②地方三公社長期借入金 | 0 |
| ⑦総務 | 22,623,744 | ③第三セクター等長期借入金 | 0 |
| ⑧収益事業 | 2,115,445 | 関係団体計 | 1,984,791 |
| ⑨その他 | 0 | (3) 長期未払金 | 2,305,048 |
| 有形固定資産合計 | 467,603,025 | (4) 引当金 | 6,339,362 |
| (2) 無形固定資産 | 7,008 | (うち退職手当等引当金) | 6,339,362 |
| (3) 売却可能資産 | 5,092,956 | (うちその他の引当金) | 0 |
| 公共資産合計 | 472,702,990 | (5) その他 | 11,523 |
| 2 投資等 | | 固定負債合計 | 52,680,822 |
| (1) 投資及び出資金 | 348,294 | 2 流動負債 | |
| (2) 貸付金 | 374,831 | (1) 翌年度償還予定額 | |
| (3) 基金等 | 41,928,400 | ①地方公共団体 | 4,309,857 |
| (4) 長期延滞債権 | 2,826,746 | ②関係団体 | 55,934 |
| (5) その他 | 1,647 | 翌年度償還予定額計 | 4,365,791 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 666,803 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 |
| 投資等合計 | 44,813,115 | (3) 未払金 | 451,346 |
| 3 流動資産 | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 1,002,344 |
| (1) 資金 | 12,802,238 | (5) 賞与引当金 | 660,485 |
| (2) 未収金 | 987,214 | (6) その他 | 162,175 |
| (3) 販売用不動産 | 0 | 流動負債合計 | 6,642,142 |
| (4) その他 | 7,748 | 負債合計 | 59,322,963 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 155,956 | [純資産の部] | |
| 流動資産合計 | 13,641,244 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 60,203,207 |
| 4 繰延勘定 | 0 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 412,309,950 |
| 資産合計 | 531,157,349 | 3 他団体及び民間出資分 | 136,121 |
| | | 4 その他一般財源等 | △ 628,637 |
| | | 5 資産評価差額 | △ 186,257 |
| | | 純資産合計 | 471,834,385 |
| | | 負債及び純資産合計 | 531,157,349 |

※1 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等 | 4,107,157 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| ③その他 | 9,708,006 千円 |

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は269,842,509千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は232,423,048千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

2 連結行政コスト計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動に係るコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。(13ページ参照)

(1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は、2,031億円となっています。

このうち、37.2%が物件費、38.1%が社会保障給付です。

人件費等の「1」人に係るコストは、120億円となっています。

これは、職員の給与や退職手当などに掛かった金額です。

物件費等の「2」物に係るコストは、869億円となっています。

これは、物品の購入、施設の維持補修費などに掛かった金額です。

社会保障給付等の「3」移転収支的なコストは、1,006億円となっています。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

支払利息等の「4」その他のコストは、36億円となっています。

(2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計1,013億円となっています。

使用料や手数料や国民健康保険税、介護保険料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入があります。

(3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは、1,018億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は、49.9%です。

連結対象すべてを含めた本市の経常的な行政活動のうち約5割がその対価で賄われていることがわかります。

普通会計ベースでの受益者負担比率は、競走事業などの特殊な事情を除くと、前年度と変わらず4.7%となります。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉に掛けられている行政コストが約5割を占めていることがわかります。

市民1人当たりの純経常行政コスト(純経常行政コスト/人口(平成27年1月1日現在))は、40万円となっています。

(5) 前年度比較

市民1人当たりの行政コストの状況について、連結行政コスト計算書（概要）を基に、前年度と比較します。

市民1人当たり連結行政コスト計算書

(単位:千円)

| | 26年度 | 25年度 | 増減 | 増減率(%) |
|----------------------|------------|------------|-----------|------------|
| 経常行政コスト | 798 | 784 | 14 | 1.8 |
| 1. 人に係るコスト | 47 | 50 | △ 3 | △ 6.0 |
| (1) 人件費 | 43 | 44 | △ 1 | △ 2.3 |
| (2) 退職手当引当金繰入額等 | 4 | 6 | △ 2 | △ 33.3 |
| 2. 物に係るコスト | 341 | 322 | 19 | 5.9 |
| (1) 物件費 | 297 | 279 | 18 | 6.5 |
| (2) 維持補修費 | 7 | 6 | 1 | 16.7 |
| (3) 減価償却費 | 37 | 37 | 0 | 0.0 |
| 3. 移転支出的なコスト | 396 | 394 | 2 | 0.5 |
| (1) 社会保障給付 | 304 | 295 | 9 | 3.1 |
| (2) 補助金等 | 70 | 67 | 3 | 4.5 |
| (3) 他会計への支出等 | 22 | 32 | △ 10 | △ 31.3 |
| 4. その他のコスト | 14 | 18 | △ 4 | △ 22.2 |
| (1) 公債費(利子)等 | 14 | 18 | △ 4 | △ 22.2 |
| 経常収益 | 398 | 385 | 13 | 3.4 |
| (1) 使用料・手数料 | 11 | 11 | 0 | 0.0 |
| (2) 分担金・負担金・寄附金 | 95 | 92 | 3 | 3.3 |
| (3) 保険料 | 41 | 40 | 1 | 2.5 |
| (4) 事業収益 | 225 | 213 | 12 | 5.6 |
| (5) その他 | 26 | 29 | △ 3 | △ 10.3 |
| (差引) 純経常行政コスト | 400 | 399 | 1 | 0.3 |

物に係るコストの増加により、経常行政コストが1.8%増加していますが、これは、競走事業において平成25年度に比べて勝舟投票券の売上げが増加したことにより、それに伴う払戻金が増加したことなどによるものです。

勝舟投票券売上げの増加は経常収益にも影響し、増加率は3.4%となっていますが、経常行政コストに係る増加が経常収益に係る増加を上回り、市民1人当たりの純経常行政コストは、前年度対比で1千円の増額となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ-国土保安 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト |
|---|------------------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|
| 1 | (1)人件費 | 10,932,114 | 5.4% | 950,204 | 1,906,511 | 3,731,391 | 813,725 | 193,726 | 69,644 | 2,681,296 | 448,617 | 0 | 137,000 |
| | (2)退職手当等引当金繰入等 | 442,851 | 0.2% | 39,967 | 83,242 | 155,971 | 46,284 | 7,056 | 0 | 104,647 | 5,683 | 0 | 0 |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 651,832 | 0.3% | 59,224 | 118,563 | 235,380 | 42,001 | 11,069 | 3,694 | 144,229 | 27,875 | 0 | 9,798 |
| | 小計 | 12,026,797 | 5.9% | 1,049,395 | 2,108,316 | 4,122,743 | 902,011 | 211,850 | 73,338 | 2,930,172 | 482,175 | 0 | 146,798 |
| 2 | (1)物件費 | 75,547,342 | 37.2% | 1,491,145 | 4,220,009 | 4,727,612 | 4,098,128 | 471,569 | 95,133 | 3,788,085 | 24,757 | 0 | 56,630,905 |
| | (2)維持補修費 | 1,810,038 | 0.9% | 526,790 | 406,969 | 52,734 | 681,870 | 3,089 | 6,405 | 132,181 | 0 | 0 | 0 |
| | (3)減価償却費 | 9,533,767 | 4.7% | 3,729,667 | 2,712,544 | 776,307 | 735,837 | 11,229 | 87,176 | 1,382,658 | 0 | 0 | 98,348 |
| | 小計 | 86,891,148 | 42.8% | 5,747,601 | 7,339,522 | 5,556,653 | 5,515,835 | 485,888 | 188,714 | 5,302,924 | 24,757 | 0 | 56,729,253 |
| 3 | (1)社会保障給付 | 77,361,512 | 38.1% | 0 | 166,264 | 77,177,692 | 17,556 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2)補助金等 | 17,661,619 | 8.7% | 1,492,672 | 958,755 | 9,331,371 | 886,478 | 418,252 | 2,658,540 | 293,550 | 15,396 | 0 | 1,606,605 |
| | (3)他会計等への支出額 | 1,087,835 | 0.5% | 744,000 | 0 | 41,382 | 0 | 0 | 0 | 2,453 | 0 | 0 | 300,000 |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 4,511,047 | 2.2% | 4,352,193 | 0 | 101,794 | 15,113 | 41,947 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 100,622,013 | 49.5% | 6,588,865 | 1,125,019 | 86,652,240 | 919,146 | 460,199 | 2,658,540 | 296,003 | 15,396 | 0 | 1,906,605 |
| 4 | (1)支払利息 | 623,523 | 0.3% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 623,523 | 0 | 0 |
| | (2)回収不能見込計上額 | 650,169 | 0.3% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 650,169 | 0 |
| | (3)その他行政コスト | 2,258,411 | 1.1% | 679,961 | 0 | 895,000 | 437,539 | 64 | 0 | 10,655 | 0 | 0 | 235,191 |
| | 小計 | 3,532,103 | 1.7% | 679,961 | 0 | 895,000 | 437,539 | 64 | 0 | 10,655 | 0 | 623,523 | 235,191 |
| | 経常行政コスト a | 203,072,061 | | 14,065,822 | 10,572,857 | 97,226,636 | 7,774,532 | 1,158,001 | 2,920,592 | 8,539,754 | 522,328 | 623,523 | 650,169 |
| | (構成比率) | | | 6.9% | 5.2% | 47.9% | 3.8% | 0.6% | 1.4% | 4.2% | 0.3% | 0.3% | 29.1% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 | |
|---|------------------|-------------|--|------------|------------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-------------|------------|
| 1 | 使用料・手数料 | 2,876,692 | | 80,274 | 189,282 | 495,565 | 1,345,917 | 88,059 | 0 | 90,880 | 0 | 196,816 | 0 | 389,899 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 | 24,188,348 | | 7,419 | 19,655 | 23,223,226 | 27,513 | 0 | 1,694 | 16,437 | 0 | 0 | 0 | 892,404 |
| 3 | 保険料 | 10,375,600 | | 0 | 0 | 10,375,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 事業収益 | 57,216,068 | | 3,058,310 | 0 | 0 | 0 | 87,521 | 0 | 593,222 | 0 | 0 | 0 | 53,477,015 |
| 5 | その他特定行政サービス収入 | 6,802,523 | | 27,989 | 0 | 305,625 | 0 | 3,070 | 0 | 26,836 | 0 | 0 | 0 | 6,239,003 |
| | 経常収益 b | 101,259,232 | | 3,173,992 | 208,937 | 34,400,017 | 1,373,431 | 178,651 | 1,694 | 727,375 | 0 | 196,816 | 0 | 59,716,018 |
| | b/a | 49.9% | | 22.6% | 2.0% | 35.4% | 17.7% | 15.4% | 0.1% | 8.5% | 0.0% | 31.6% | 0 | 101.2% |
| | (差引)純経常行政コスト a-b | 101,812,829 | | 10,891,830 | 10,363,920 | 62,826,619 | 6,401,101 | 979,351 | 2,918,898 | 7,812,379 | 522,328 | 426,707 | 0 | △ 698,171 |

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

3 連結純資産変動計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）が期間中にどれだけ増減したかを示すものです。また、財源や増減の要因について知ることができます。

純経常行政コストは、△1025億円となっています。

市税等の収入は、1048億円となっています。

その他の増減は、△4億円となっています。

この結果、純資産残高は、19億円の増となっています。

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | 他団体及び 民間出資分 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|---------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 469,938,168 | 60,504,437 | 410,460,262 | 135,765 | △ 884,814 | △ 277,482 |
| 純経常行政コスト | △ 102,510,999 | | | | △ 102,510,999 | |
| 一般財源 | | | | | | |
| 地方税 | 50,079,710 | | | | 50,079,710 | |
| 地方交付税 | 61,091 | | | | 61,091 | |
| その他行政コスト充当財源 | 8,085,001 | | | | 8,085,001 | |
| 補助金等受入 | 46,536,479 | 865,802 | | | 45,670,677 | |
| 臨時損益 | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | | | 0 | |
| 公共資産除売却損益 | △ 0 | | | | △ 0 | |
| 投資損失 | 0 | | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | | 0 | |
| 損失補償履行確定額 | 0 | | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | | 0 | |
| 第三セクター等に対する出資金の減資 | 0 | | | | 0 | |
| 勸奨退職による割増退職金 | △ 9,628 | | | | △ 9,628 | |
| 科目振替 | | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 1,557,520 | | △ 1,557,520 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 657,728 | | △ 657,728 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | 5,496,038 | | △ 5,496,038 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | △ 103,355 | △ 1,484,342 | | 1,587,697 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 1,045,346 | △ 8,991,813 | | 10,037,160 | 0 |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 4,181,801 | | △ 4,181,801 | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | | | | | |
| 資産評価替えによる変動額 | 91,232 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91,232 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | | 0 |
| その他 | △ 436,669 | △ 18,331 | 432,759 | 356 | △ 851,446 | △ 7 |
| 期末純資産残高 | 471,834,385 | 60,203,206 | 412,309,951 | 136,121 | △ 628,637 | △ 186,257 |

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

4 連結資金収支計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支別に示したものです。

(1) 経常的収支の部について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す経常的収支合計は82億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△46億円となっています。

主な支出は、府中駅南口地区市街地再開発事業に伴う負担金、押立文化センターの改築工事、公共用地取得などです。

主な財源は、国や都の補助金、市債、基金繰入金などです。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△25億円となっています。

主な支出は、公共施設整備基金積立金や庁舎建設基金積立金、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

| |
|--|
| $\text{◎基礎的財政収支} = \text{収入総額(※)} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}$ $- \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$ <p>(※)収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額</p> |
|--|

連結資金収支計算書には示されませんが、普通会計資金収支計算書（33ページ）の注記に、平成26年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を示しています。

当年度の同収支は28億円となっており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字化したことを示しています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|--------------------|--------------------|
| 人件費 | 12,101,720 |
| 物件費 | 19,557,233 |
| 社会保障給付 | 77,361,512 |
| 補助金等 | 16,055,014 |
| 支払利息 | 621,126 |
| その他支出 | 4,048,761 |
| 支 出 合 計 | 129,745,366 |
| 地方税 | 50,090,687 |
| 地方交付税 | 61,091 |
| 国県補助金等 | 41,204,820 |
| 使用料・手数料 | 2,680,224 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 22,225,734 |
| 保険料 | 10,311,440 |
| 事業収入 | 3,789,258 |
| 諸収入 | 1,555,162 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 1,916,179 |
| その他収入 | 4,088,503 |
| 収 入 合 計 | 137,923,099 |
| 経 常 的 収 支 額 | 8,177,733 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|--------------------------|--------------------|
| 公共資産整備支出 | 6,488,342 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 4,510,654 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 792,377 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 4,528 |
| 支 出 合 計 | 11,795,901 |
| 国県補助金等 | 3,418,813 |
| 地方債発行額 | 2,828,300 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 898,861 |
| 収 入 合 計 | 7,145,974 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 4,649,927 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|--------------------------|--------------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 52,683 |
| 基金積立額 | 4,379,656 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 地方債償還額 | 4,683,789 |
| 長期借入金返済額 | 800,000 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 6,496 |
| その他支出 | 1,035 |
| 支 出 合 計 | 9,923,659 |
| 国県補助金等 | 312,090 |
| 貸付金回収額 | 75,015 |
| 基金取崩額 | 1,524,906 |
| 地方債発行額 | 598,000 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 468,249 |
| その他収入 | 4,485,131 |
| 収 入 合 計 | 7,463,392 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 2,460,267 |

| | |
|---------------|------------|
| 当年度資金増減額 | 1,067,538 |
| 期首資金残高 | 11,732,227 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 2,472 |
| 期末資金残高 | 12,802,237 |

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

5 他団体との比較について

財務書類を他団体と比較し、本市の状況を分析します。

(1) 比較団体

多摩地域の26市のうち、総務省方式改訂モデルにより平成26年度連結財務書類4表を作成、公表している団体で、人口及び産業構造が本市と類似している団体として八王子市、日野市、東村山市、西東京市を、近隣市として国分寺市を対象とします。

| | 府中市 | 八王子市 | 日野市 | 東村山市 | 国分寺市 | 西東京市 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 住民基本台帳人口(人) | 254,551 | 562,572 | 180,975 | 151,412 | 119,379 | 198,267 |
| 面積(km ²) | 29.43 | 186.38 | 27.55 | 17.14 | 11.48 | 15.75 |
| 標準財政規模(百万円) | 52,134 | 104,235 | 32,873 | 27,909 | 22,905 | 38,354 |
| 実質収支比率(%) | 4.3 | 1.8 | 6.6 | 3.4 | 5.2 | 3.7 |
| 公債費負担比率(%) | 7.0 | 9.7 | 8.2 | 11.8 | 8.9 | 14.9 |
| 財政力指数 | 1.114 | 0.932 | 0.945 | 0.803 | 0.981 | 0.877 |
| 経常収支比率(%) | 85.6 | 87.1 | 89.5 | 91.9 | 93.7 | 96.1 |
| 普通会計職員数(人) | 1,174 | 2,643 | 953 | 744 | 620 | 919 |
| 類似団体類型 | Ⅳ-1 | Ⅳ-1 | Ⅳ-1 | Ⅳ-1 | Ⅲ-1 | Ⅳ-1 |

※各数値は平成26年度決算統計による

(2) 比較分析の視点

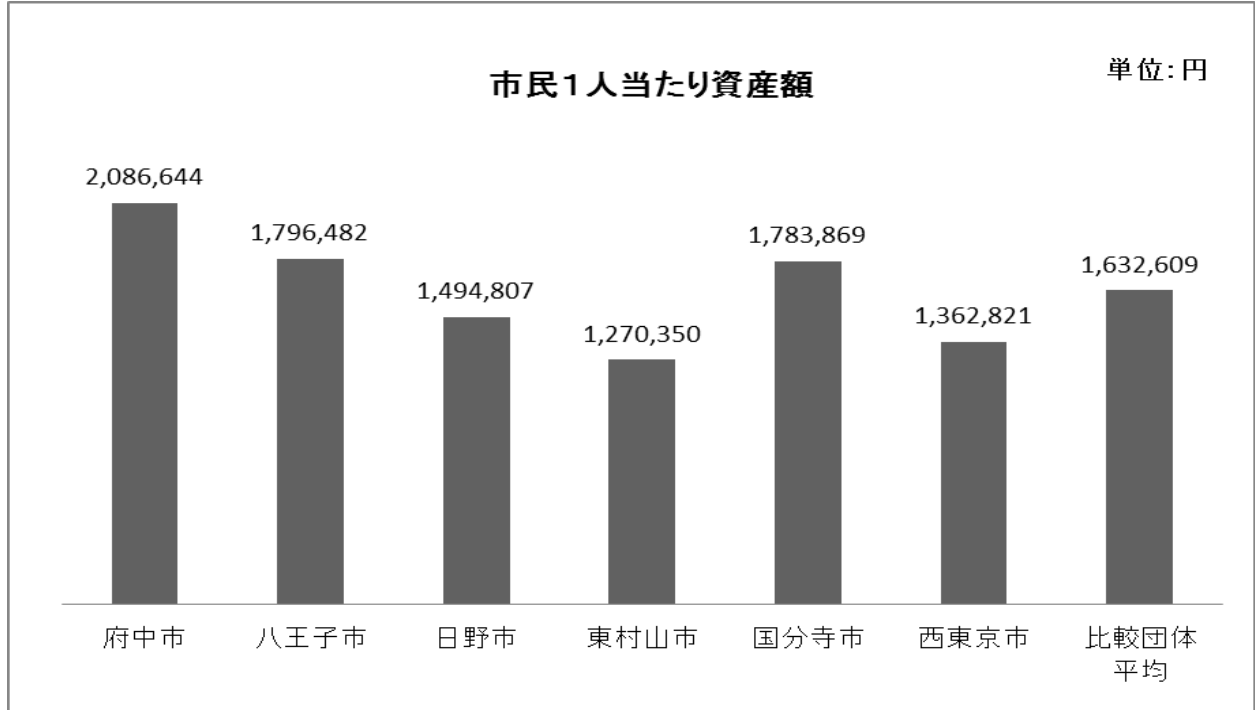
分析に当たっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、原則として普通会計財務書類の数値を用いて比較していますが、一部連結財務書類4表の数値を用いています。

| 分析の視点 | 市民等のニーズ |
|------------|--|
| 資産形成度 | 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか |
| 世代間公平性 | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か |
| 持続可能性(健全性) | 財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか) |
| 効率性 | 行政サービスは効率的に提供されているのか |
| 弾力性 | 資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか |
| 自律性 | 歳入はどれくらい税金等で賄われているのか (受益者負担の水準はどうなっているのか) |

(3) 比較分析

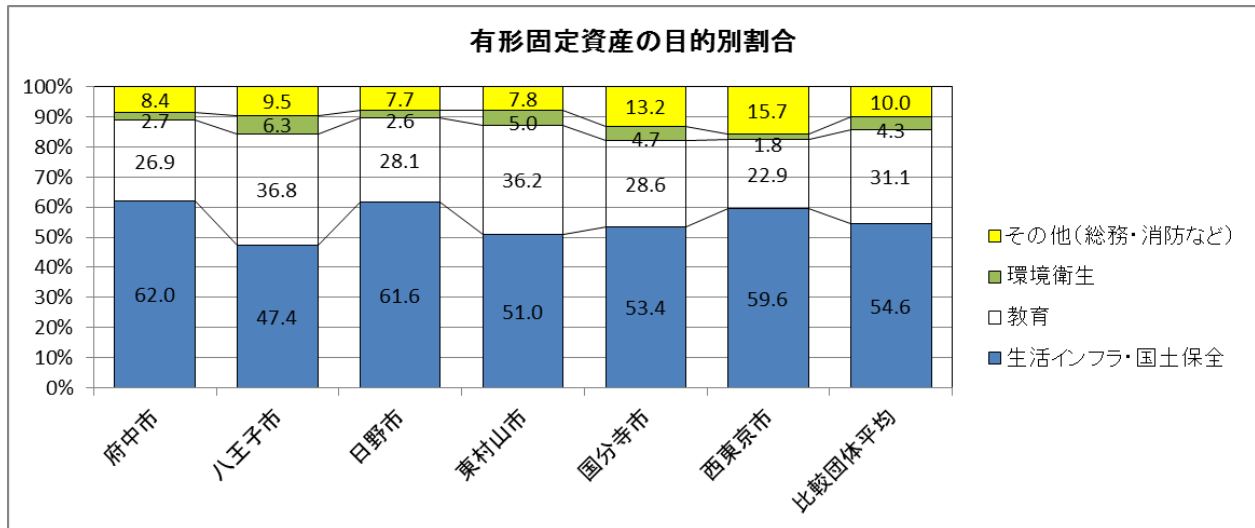
| | | |
|-------|---------------------|---------------------|
| 分析の視点 | 市民等のニーズ | ※①③連結比較 ②④普通会計比較 |
| 資産形成度 | 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか | |

① 市民1人当たり資産額 (資産額/住民基本台帳人口)



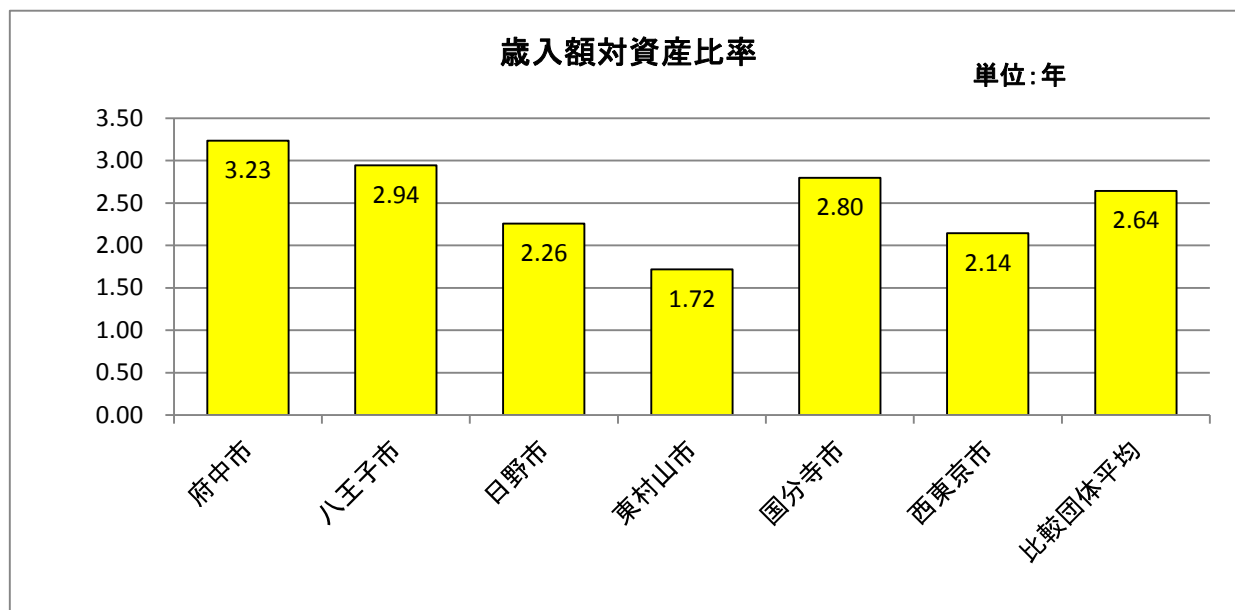
市民1人当たりの資産総額は、比較団体の中で最も高く、現状での本市の資産形成度の高さを示しています。

② 有形固定資産の目的別割合



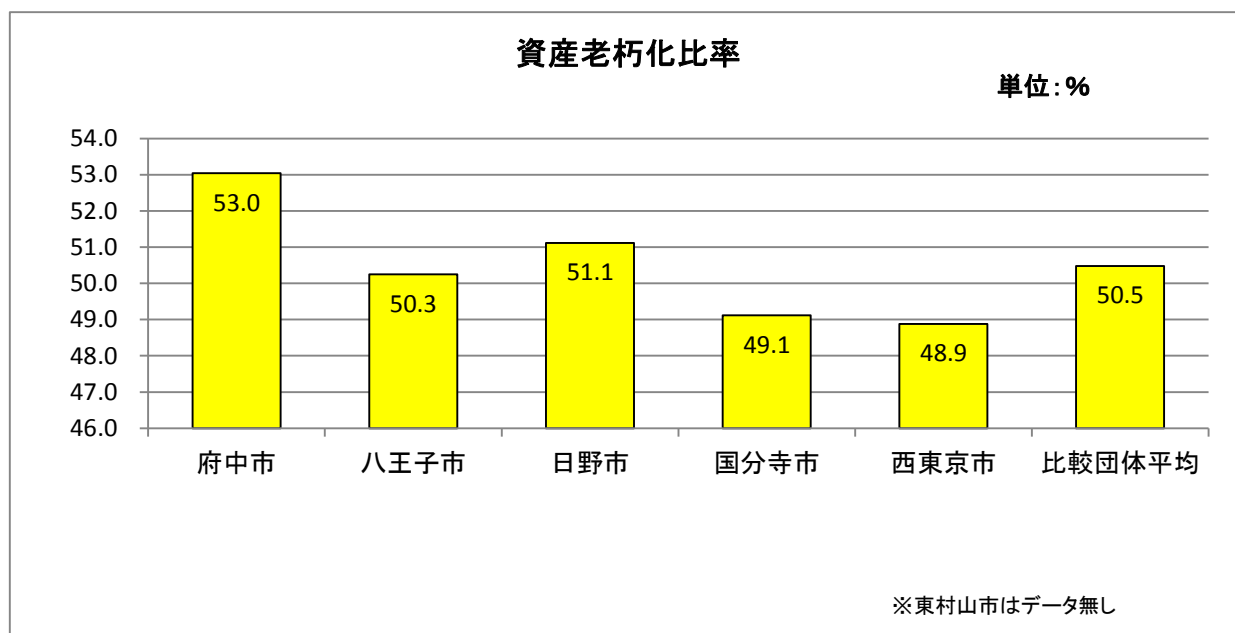
各団体とも、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産が最も多く、次いで「教育」分野への資本投入が多いことが見てとれます。また、本市は、比較団体の中では「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、「教育」の割合がやや低いことが分かります。

③歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）



資産形成に充てられている歳入額は、本市は比較団体の中で最も長い年数分に相当し、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

④資産老朽化比率（減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額））

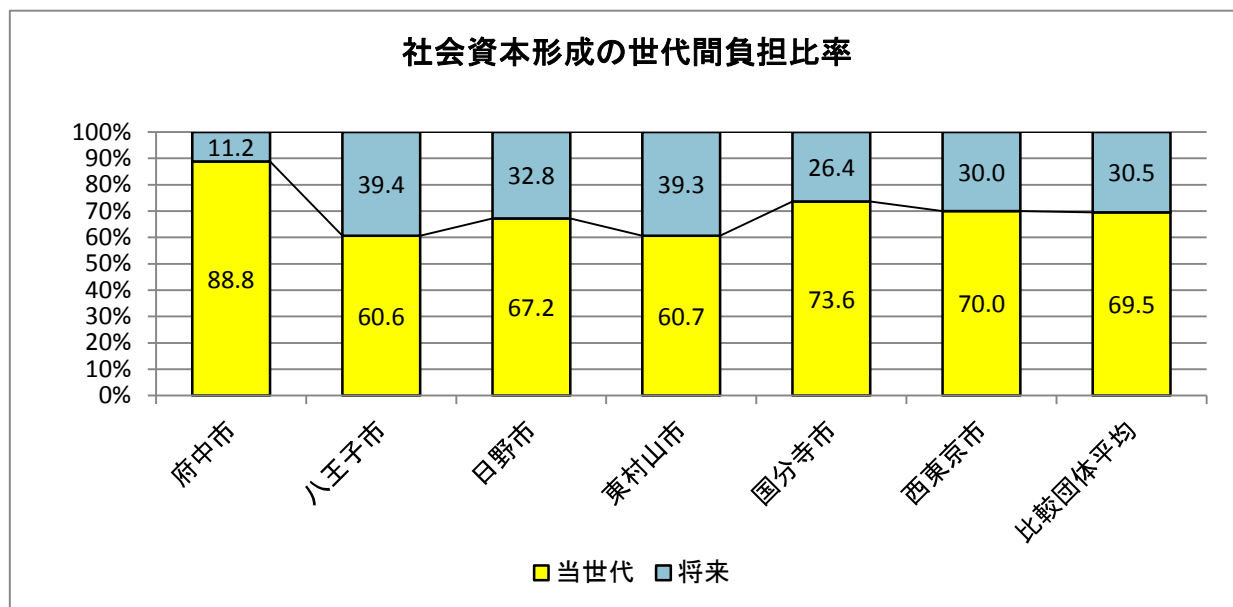


本市の有形固定資産は、比較団体の中でその耐用年数に対して最も経過（老朽化）していることが分かります。なお、平均的な値は35～50%です。

| | | |
|--------|---------------------|-------|
| 分析の視点 | 市民等のニーズ | ※連結比較 |
| 世代間公平性 | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か | |

社会資本形成の世代間負担比率

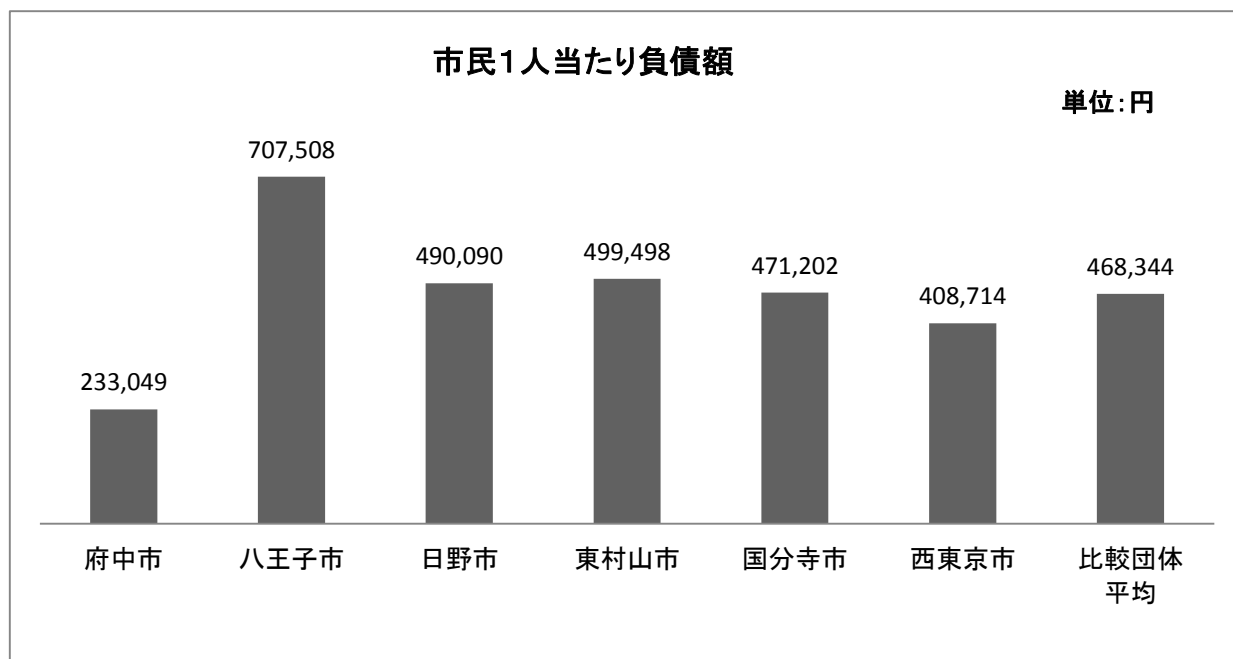
- ・ 当世代負担比率（純資産合計／資産合計）
- ・ 将来世代負担比率（負債合計／資産合計）



本市の当世代負担比率は88.8%で、比較団体の中で最も高くなっています。将来世代への負担を考えた場合、当世代負担比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言い切れません。

| | | |
|------------|-----------------------------|-------|
| 分析の視点 | 市民等のニーズ | ※連結比較 |
| 持続可能性(健全性) | 財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか) | |

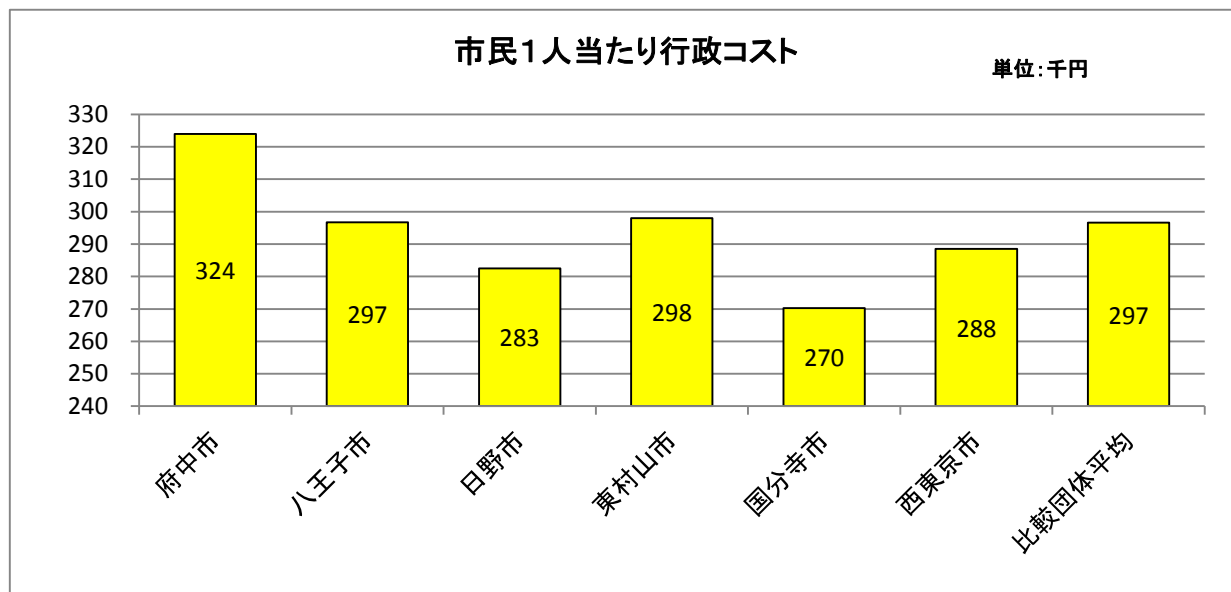
市民1人当たり負債額（負債総額／住民基本台帳人口）



府中市民1人当たりの負債額は23万3千円で、比較団体の中で最も低くなっており、将来世代の負担は比較的小さいといえます。

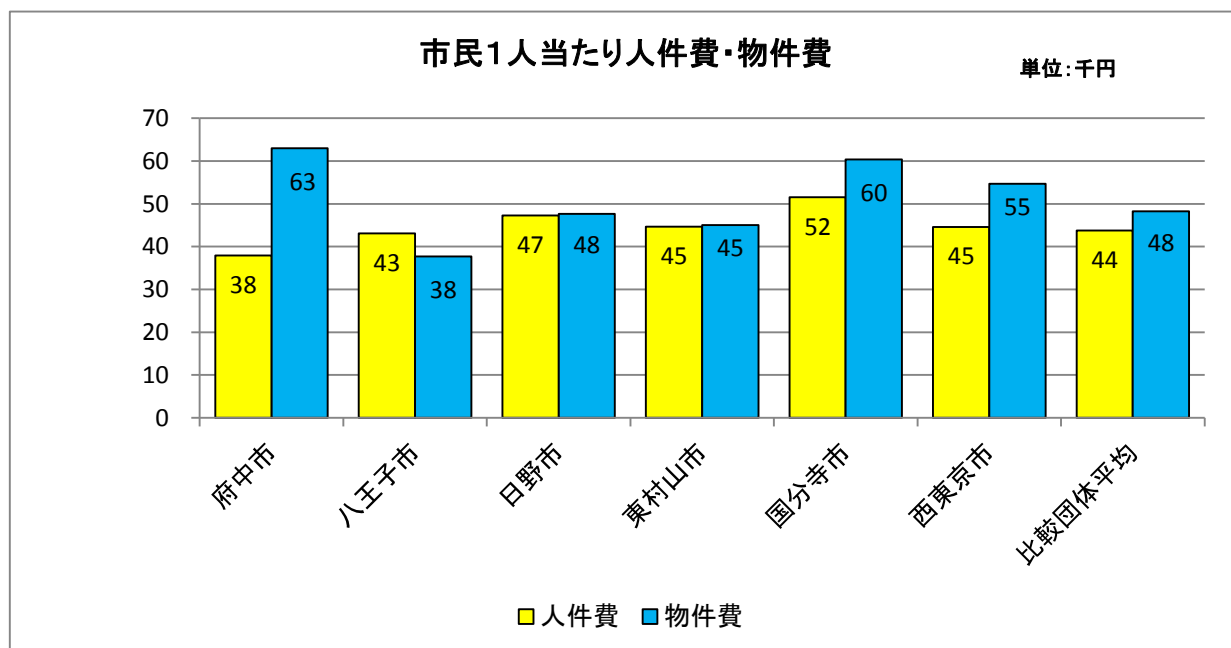
| | | |
|-------|---------------------|---------|
| 分析の視点 | 市民等のニーズ | ※普通会計比較 |
| 効率性 | 行政サービスは効率的に提供されているか | |

① 市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



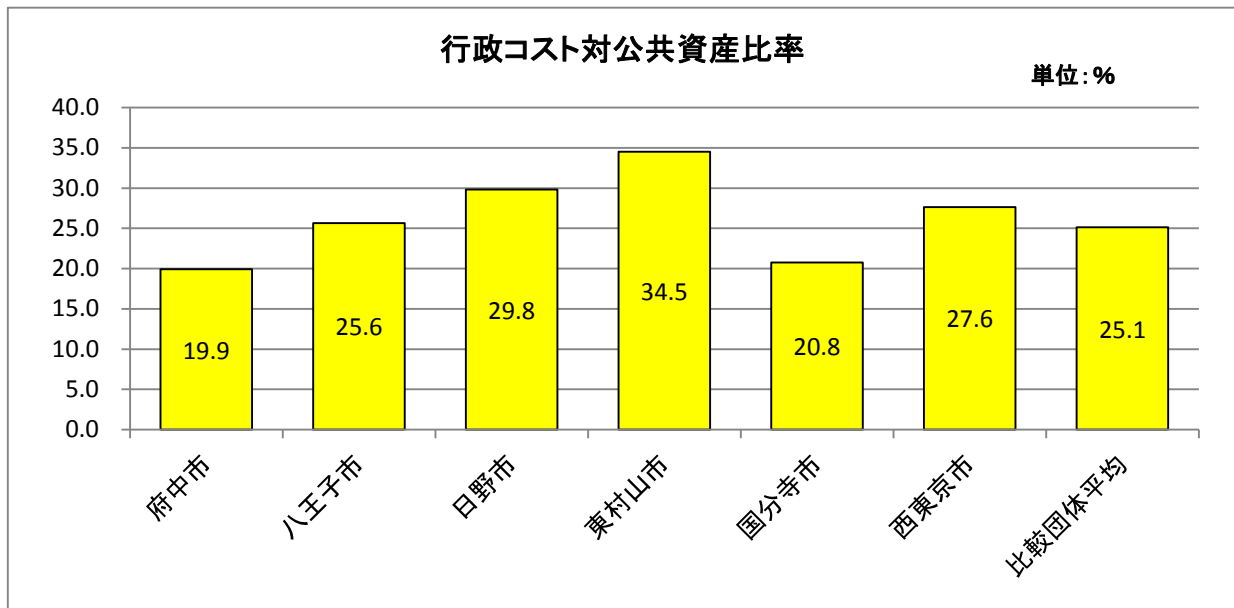
市民1人当たりの行政コストは3万2千4百円で、比較団体の中で最も高くなっています。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

② 市民1人当たり人件費・物件費（人件費・物件費／住民基本台帳人口）



市民1人当たりの人件費は3万8千円、物件費は6万3千円です。人件費は比較団体の中で最も低く、物件費は最も高くなっています。

③行政コスト対公共資産比率（経常費用（経常行政コスト）／公共資産）

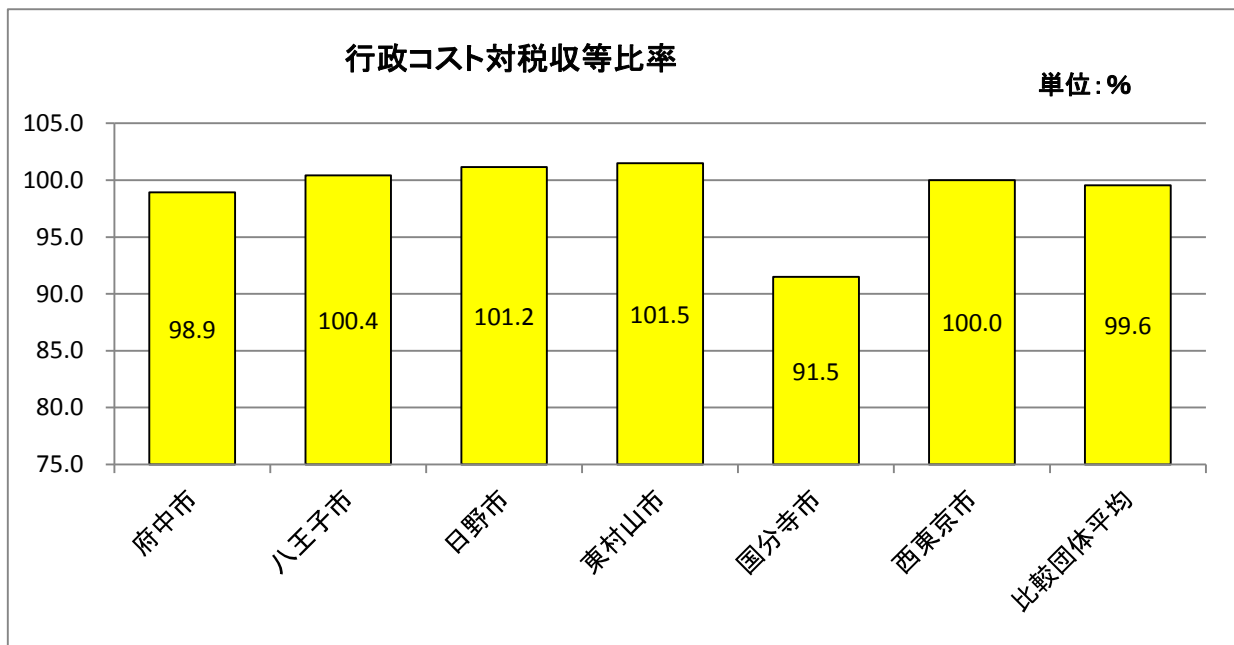


行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが分析できます。

本市の比率は比較団体の中で最も低いですが、数値は平均的なもので、資産は効率的に活用されているといえます。なお平均的な値は10～30%です。

| 分析の視点 | 市民等のニーズ | ※普通会計比較 |
|-------|--------------------|---------|
| 弾力性 | 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか | |

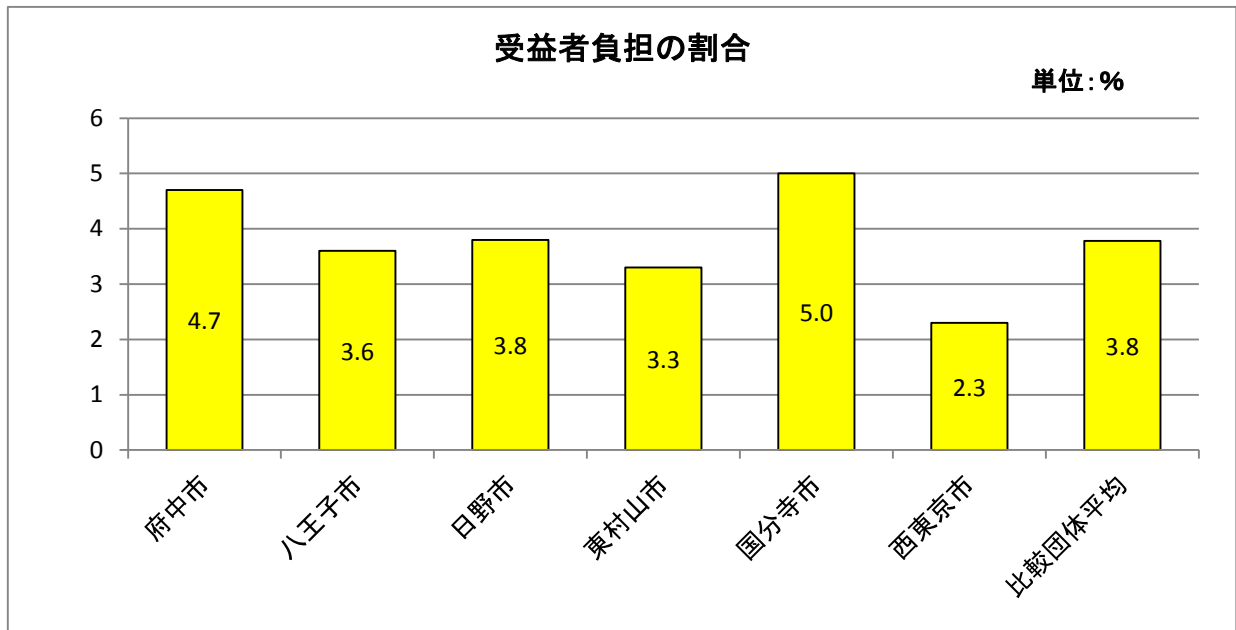
行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／税収等）



税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。本市は100%を下回っており、当年度の負担を一般財源等で賄っている状態であることを表しています。なお、平均的な値は90～110%です。

| 分析の視点 | 市民等のニーズ | |
|-------|--|---------|
| 自律性 | 歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか) | ※普通会計比較 |

受益者負担の割合（経常収益／経常費用（経常行政コスト））



本市の受益者負担の割合は比較団体の中で2番目に高く、経常的な行政サービスにおける自律性は高いといえます。なお、平均的な値は2～8%です。

(※)各平均値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(総務省新地方公会計制度研究会委員 森田祐司監修 2008年株式会社ぎょうせい発行)から引用しています。

IV 連結財務書類の前提条件等

1 連結の方法について

原則として全部連結（連結対象となった会計・法人の資産・負債を全て計上）しています。ただし、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

2 連結貸借対照表

(1) 資産の部

ア 有形固定資産について

有形固定資産は、公有財産のうち不動産(土地、建物)、動産及びそれらの従物(構築物、物品)のことで、計上されている金額は昭和44年度から現在までの普通建設事業費の累計額を基礎としています。

なお、有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などの目的別に区分しています。

イ 売却可能資産について

売却可能資産は、普通財産のうち活用を図られていない資産を計上しています。

ウ 投資及び出資金について

投資及び出資金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、市場価格のある有価証券は、時価で計上されます。

エ 貸付金について

貸付金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、貸付金元金収入未済額、長期延滞債権に振り替えられた金額は、控除されます。

オ 基金等について

基金等は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、財政調整基金については、流動資産の現金預金に計上されます。

カ 長期延滞債権と回収不能見込額について

長期延滞債権は、収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

キ 資金について

資金は、原則として年度末残高を計上しています。資金には、財政調整基金が含

まれます。

ク 未収金と回収不能見込額について

未収金は、収入未済額のうち、当該年度に発生したものを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

ケ 販売用不動産について

宅地造成事業を行い、売却用の造成地がある場合に計上します。

コ 繰延勘定について

前払費用として、提供を受けていない役務などに対して支払ったものを計上します。

(2) 負債の部

ア 地方債について

地方債は、年度末残高のうち、翌年度償還予定額を控除した金額を計上しています。翌年度償還予定額は、流動負債に計上されます。

イ 長期未払金について

長期未払金は、債務負担行為のうち物件の引渡しが終わっているものなど、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌々年度以降の支出予定額を計上しています。翌年度支出予定額は、流動負債の未払金に計上されます。

ウ 退職手当引当金について

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の金額を除いたものを計上しています。翌年度支払予定退職手当は、流動負債に計上されます。

エ 賞与引当金について

賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

(3) 純資産の部

ア 公共資産等整備国県支出金等について

公共資産等整備国県支出金等は、有形固定資産を取得する際の財源として、国や都から受けた補助金等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

イ 公共資産等整備一般財源等について

公共資産等整備一般財源等は、有形固定資産を取得する際の財源となった一般財

源等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

ウ その他一般財源等について

その他一般財源等は、「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純資産合計」を引いた金額を計上しています。マイナスの値は、将来の財源の一部が既に拘束されていることを意味しています。

エ 資産評価差額について

資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合、資産の評価替えを行った場合、寄附等により資産を受贈した場合などの増減額を計上しています。

3 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

ア 人件費について

人件費等は、職員の給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上しています。

イ 退職手当等引当金繰入等について

退職手当等引当金繰入等は、当該年度に退職手当引当金として新たに支払い義務が発生した（若しくは減った）金額を計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額について

賞与引当金繰入額は、当該年度のバランスシートで賞与引当金として計上した金額を計上しています。

エ 物件費について

物件費は、旅費や物品の購入費、光熱水費、事務事業の委託料などを計上しています。

オ 維持補修費について

維持補修費は、施設の維持修繕に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費について

減価償却費は、建物等の有形固定資産について、その種類別に定められた耐用年数に応じて残存価値をゼロとする定額法により計上しています。

キ 社会保障給付について

社会保障給付は、障害者や高齢者、児童、生活保護などに係る社会的な給付に係る経費を計上しています。

- ク 補助金等について
補助金等は、公益のある事業に対して行う補助金などを計上しています。
- ケ 他会計等への支出額について
他会計への支出額は、繰出金など特別会計などへの支出額を計上しています。
- コ 他団体への公共資産整備補助金等について
投資的経費のうち他団体への補助金など市の資産形成につながらない経費を計上しています。
- サ 支払利息について
支払利息は、地方債及び一時借入金の利息を計上しています。
- シ 回収不能見込計上額について
回収不能見込計上額は、市税等の収入で回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び不納欠損額を計上しています。
- ス その他の行政コストについて
その他の行政コストは、長期未払金及び未払金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(2) 経常収益について

経常収益は、使用料や手数料など経常的な行政サービスの対価として受け取った当該年度の収入と長期延滞債権、未収金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(3) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を引いた金額を計上しています。この金額は、経常行政コストのうちその対価でカバーしきれなかった金額を表し、この分は市税等の収入で賄われていることとなります。

4 連結純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高について

期首純資産残高は、前年度のバランスシートにおける純資産の部の合計額を計上しています。

(2) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、行政コスト計算書における純経常行政コスト（収益事業純損失を除く）を計上しています。

(3) 一般財源について

一般財源は、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」として地方譲与税や諸収入、繰入金などの収入を計上しています。

(4) 補助金等受入について

補助金等受入は、国庫支出金及び都支出金の収入額を計上しています。

(5) 臨時損益について

臨時損益は、投資損失や勸奨退職による割増退職金など、経常的でない特別な事由に基づく損益があった場合に経常されます。

(6) 科目振替について

科目振替は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額などを把握し、純資産変動計算書上で、その異動を明らかにするものです。

(7) 資産評価替えによる変動額について

資産評価替えによる変動額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えをした場合などの資産評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入について

無償受贈資産受入は、寄附等により無償で資産を受贈した場合に計上します。

(9) 期末純資産残高について

期末純資産残高は、純資産変動計算書の各項目の合計額で、貸借対照表の純資産の部の合計額と一致します。

5 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

経常的収支の部は、経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。具体的には、市税や使用料・手数料、諸収入などの収入と人件費、物件費などの支出を計上しています。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支の部は、市が行った公共資産整備に係る支出のほか、他団体等に対する資産整備につながる支出についても計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支の部は、投資及び出資金、貸付金、基金、地方債の元金償還に係る支出やこれらの財源を計上しています。

V 今後の課題

1 新たな基準による財務諸表の作成

平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号において、統一的な基準による地方公会計マニュアルが示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体で統一的な基準による財務諸表の作成が要請されました。当該マニュアルでは、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、財務書類等の活用手引き等が示されており、本市においてもこのマニュアルに基づき、適切に対応していく必要があると考えています。

2 精度の向上と固定資産台帳等の整備

新たな基準による財務諸表を作成する上で、本市では固定資産台帳の整備が課題となっています。現在、財務書類4表を作成するにあたっては、総務省方式改訂モデルに基づき、資産等の評価額を過去の決算額からの推計により作成しています。しかし、今回の国からの要請では、より資産等の評価額の精度を高めた財務諸表の作成が求められているため、固定資産台帳の整備をはじめとした資産の整理が必要となります。

本市では、平成27年度から固定資産台帳の整備に着手しています。本市が保有する資産は膨大な量であり、一度に整備することは非常に困難ですが、段階的に台帳を整備し、資産評価を着実に進めることが必要と考えます。今後も、国から示された固定資産台帳の整備手順を参考に、固定資産台帳の整備を進めていきます。

3 財務書類の活用

財務書類は作成するだけでなく、地方公共団体の行財政運営において活用を図る必要があります。特に、他団体との比較など有効な分析を行うことによって活用を図っていくことが重要になります。

しかし、現状は、各団体における作成方式の違いから、他団体との財務書類の比較など、有効な分析を行うことが困難な状況です。また、各団体において連結する対象などにも差があり、数値にばらつきが生じてしまい、連結財務書類のすべてを比較して、参考とすることが難しいという問題点もあります。

これらの問題点を解消するためには、各団体が統一的な基準で財務諸表を作成することが必要となります。1で述べた統一的な基準による財務諸表の作成は、まさに、これらの問題点を解消することを目的の一つとしています。

今後は、国や都、他団体の活用方策や分析に係る動向などを注視しながら、市民の皆さまに役立つ情報となるよう、財務書類の有効活用を更に図っていきたいと考えます。

普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借方 | 貸方 |
|--------------------------|-----------------------------|
| [資産の部] | [負債の部] |
| 1 公共資産 | 1 固定負債 |
| (1) 有形固定資産 | (1) 地方債 37,368,931 |
| ①生活インフラ・国土保全 269,081,684 | (2) 長期未払金 |
| ②教育 116,822,052 | ①物件の購入等 2,298,785 |
| ③福祉 11,336,883 | ②債務保証又は損失補償 0 |
| ④環境衛生 11,775,170 | ③その他 0 |
| ⑤産業振興 761,480 | 長期未払金計 2,298,785 |
| ⑥消防 2,099,012 | (3) 退職手当引当金 6,148,311 |
| ⑦総務 22,332,290 | (4) 損失補償等引当金 0 |
| 有形固定資産合計 434,208,571 | 固定負債合計 45,816,027 |
| (2) 売却可能資産 495,725 | |
| 公共資産合計 434,704,296 | |
| 2 投資等 | 2 流動負債 |
| (1) 投資及び出資金 | (1) 翌年度償還予定地方債 4,002,098 |
| ①投資及び出資金 1,478,584 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0 |
| ②投資損失引当金 0 | (3) 未払金 371,781 |
| 投資及び出資金計 1,478,584 | (4) 翌年度支払予定退職手当 1,002,343 |
| (2) 貸付金 374,831 | (5) 賞与引当金 600,200 |
| (3) 基金等 | 流動負債合計 5,976,422 |
| ①退職手当目的基金 0 | |
| ②その他特定目的基金 30,558,832 | 負債合計 51,792,449 |
| ③土地開発基金 7,841,000 | |
| ④その他定額運用基金 0 | |
| ⑤退職手当組合積立金 0 | |
| 基金等計 38,399,832 | [純資産の部] |
| (4) 長期延滞債権 1,296,160 | 1 公共資産等整備国庫補助金等 59,719,767 |
| (5) 回収不能見込額 △ 248,462 | 2 公共資産等整備一般財源等 388,755,144 |
| 投資等合計 41,300,945 | 3 その他一般財源等 △ 14,285,369 |
| 3 流動資産 | 4 資産評価差額 △ 186,359 |
| (1) 現金預金 | 純資産合計 434,003,182 |
| ①財政調整基金 6,924,471 | |
| ②減債基金 0 | |
| ③歳計現金 2,488,182 | |
| 現金預金計 9,412,653 | |
| (2) 未収金 | |
| ①地方税 472,432 | |
| ②その他 17,385 | |
| ③回収不能見込額 △ 112,080 | |
| 未収金計 377,737 | |
| 流動資産合計 9,790,390 | |
| 資産合計 485,795,631 | 負債・純資産合計 485,795,631 |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|---------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 33,983,172 千円 |
| ②教育 | 32,385 千円 |
| ③福祉 | 3,824,039 千円 |
| ④環境衛生 | 820,802 千円 |
| ⑤産業振興 | 467,797 千円 |
| ⑥消防 | 103,075 千円 |
| ⑦総務 | 75,866 千円 |
| 計 | 39,307,136 千円 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|------------------|---------------|
| ①国庫補助金等 | 16,628,141 千円 |
| ②地方債 | 1,540,080 千円 |
| ③一般財源等 | 21,138,915 千円 |
| 計 | 39,307,136 千円 |
| ①物件の購入等 | 8,688,160 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 9,708,006 千円 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち-千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | 内訳 | |
|------------------------|-----------------|--|-------------------|
| | | 負債計上 〔(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金〕 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 60,722,243 千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 41,371,029 千円 | 4,002,098 千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 7,534,075 千円 | 2,670,566 千円 | 4,863,509 千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 3,390,648 千円 | | 3,390,648 千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 273,494 千円 | | 273,494 千円 |
| 退職手当負担見込額 | 8,152,997 千円 | 1,002,343 千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 連結実質赤字額 | 0 千円 | | |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 千円 | | |
| 基金等将来負担軽減減資産 | 83,286,466 千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 39,269,569 千円 | | |
| 地方債償還額等充当繰入見込額 | 18,285,151 千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 25,731,746 千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | △ 22,564,223 千円 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は262,477,482千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は194,019,718千円です。

普通会計行政コスト計算書

（自平成26年 4月 1日
至平成27年 3月31日）

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能 見込計上額 | その他 行政コスト |
|------------------------|------------|--------|-----------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------------|--------------|
| 1 | | | | | | | | | | | | | |
| (1)人件費 | 9,651,283 | 11.2% | 736,037 | 1,906,511 | 3,399,322 | 650,999 | 159,698 | 59,398 | 2,291,088 | 448,230 | | | 0 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 431,738 | 0.5% | 38,611 | 83,242 | 155,971 | 33,310 | 6,658 | 0 | 108,262 | 5,683 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 600,200 | 0.7% | 45,773 | 118,563 | 211,399 | 40,485 | 9,931 | 3,694 | 142,480 | 27,875 | | | 0 |
| 小計 | 10,683,221 | 12.3% | 820,421 | 2,108,316 | 3,766,693 | 724,795 | 176,288 | 63,092 | 2,541,830 | 481,787 | | | 0 |
| 2 | | | | | | | | | | | | | |
| (1)物件費 | 16,042,192 | 18.5% | 809,446 | 4,454,150 | 3,345,093 | 3,800,347 | 452,052 | 95,111 | 3,061,316 | 24,677 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 969,864 | 1.1% | 326,999 | 406,969 | 52,734 | 80,029 | 3,089 | 6,405 | 93,639 | | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 8,465,353 | 9.8% | 2,882,232 | 2,712,544 | 764,492 | 636,748 | 8,746 | 87,176 | 1,373,415 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 25,477,409 | 29.4% | 4,018,677 | 7,573,663 | 4,162,319 | 4,517,124 | 463,887 | 188,692 | 4,528,370 | 24,677 | | | 0 |
| 3 | | | | | | | | | | | | | |
| (1)社会保障給付 | 27,056,347 | 31.3% | | 166,264 | 26,872,527 | 17,556 | | | | | | | 0 |
| (2)補助金等 | 8,725,084 | 10.1% | 156,748 | 1,048,831 | 2,002,731 | 1,976,408 | 387,480 | 2,661,523 | 475,967 | 15,396 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 9,378,011 | 10.8% | 1,400,000 | 0 | 7,978,011 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 4,373,922 | 5.1% | 4,215,461 | 0 | 101,794 | 14,720 | 41,947 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 49,533,364 | 57.2% | 5,772,209 | 1,215,095 | 36,955,063 | 2,008,684 | 429,427 | 2,661,523 | 475,967 | 15,396 | | | 0 |
| 4 | | | | | | | | | | | | | |
| (1)支払利息 | 507,918 | 0.6% | | | | | | | | | 507,918 | | 0 |
| (2)回収不能見込計上額 | 345,957 | 0.4% | | | | | | | | | | 345,957 | 0 |
| (3)その他行政コスト | 0 | 0.0% | | | | | | | | | | | 0 |
| 小計 | 853,875 | 1.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 507,918 | 345,957 | 0 |
| 経常行政コスト a | 86,547,869 | | 10,611,307 | 10,897,074 | 44,884,075 | 7,250,603 | 1,069,802 | 2,913,307 | 7,546,167 | 521,860 | 507,918 | 345,957 | 0 |
| (構成比率) | | | 12.3% | 12.6% | 51.9% | 8.4% | 1.2% | 3.4% | 8.7% | 0.6% | 0.6% | 0.4% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 | |
|-------------------|------------|--|------------|------------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-------------|-------------|
| 1 使用料・手数料 b | 2,552,423 | | 80,274 | 189,282 | 495,565 | 1,022,558 | 88,059 | 0 | 89,969 | 0 | 196,816 | | 0 | 389,899 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 1,535,534 | | 6,602 | 19,655 | 625,075 | 16 | 0 | 1,694 | 10,151 | 0 | 0 | | 0 | 872,341 |
| 経常収益合計 (b+c) d | 4,087,957 | | 86,876 | 208,937 | 1,120,640 | 1,022,574 | 88,059 | 1,694 | 100,120 | 0 | 196,816 | | 0 | 1,262,240 |
| d/a | 4.7% | | 0.8% | 1.9% | 2.5% | 14.1% | 8.2% | 0.1% | 1.3% | 0.0% | 38.7% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-d | 82,459,913 | | 10,524,431 | 10,688,137 | 43,763,434 | 6,228,028 | 981,543 | 2,911,613 | 7,446,047 | 521,860 | 311,102 | 345,957 | 0 | △ 1,262,240 |

普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 432,303,598 | 60,019,737 | 387,158,275 | △ 14,596,824 | △ 277,590 |
| 純経常行政コスト | △ 82,459,913 | | | △ 82,459,913 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 50,079,710 | | | 50,079,710 | |
| 地方交付税 | 61,091 | | | 61,091 | |
| その他行政コスト充当財源 | 7,568,613 | | | 7,568,613 | |
| 補助金等受入 | 26,368,481 | 718,998 | | 25,649,483 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | | | |
| 公共資産売却損益 | 0 | | | 0 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償履行確定額 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| 第三セクター等に対する出資金の減資 | 0 | | | 0 | |
| 勤労退職による割増退職金 | △ 9,628 | | | △ 9,628 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 3,542,809 | △ 3,542,809 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 4,340,447 | △ 4,340,447 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | | △ 1,184,120 | 1,184,120 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 1,018,969 | △ 7,446,384 | 8,465,353 | 0 |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 2,344,118 | △ 2,344,118 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 91,231 | | | | 91,231 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | | | | |
| 期末純資産残高 | 434,003,182 | 59,719,766 | 388,755,145 | △ 14,285,369 | △ 186,359 |

普通会計資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位: 千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------------|------------|
| 人件費 | 10,921,905 |
| 物件費 | 16,042,192 |
| 社会保障給付 | 27,056,347 |
| 補助費等 | 8,725,084 |
| 支払利息 | 507,918 |
| 他会計への事務費等充当財源繰出支出 | 9,054,112 |
| その他支出 | 969,864 |
| 支 出 合 計 | 73,277,422 |
| 地方税 | 50,090,687 |
| 地方交付税 | 61,091 |
| 国県補助金等 | 22,702,878 |
| 使用料・手数料 | 2,371,979 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,503,796 |
| 諸収入 | 1,267,762 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 基金取崩額 | 885,599 |
| その他の収入 | 4,455,938 |
| 収 入 合 計 | 83,339,730 |
| 経常的収支額 | 10,062,308 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|------------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 6,155,660 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 4,373,922 |
| 他会計への建設費充当財源繰出支出 | 91,803 |
| 支 出 合 計 | 10,621,385 |
| 国県補助金等 | 3,369,503 |
| 地方債発行額 | 2,620,700 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 898,861 |
| 収 入 合 計 | 6,889,064 |
| 公共資産整備収支額 | △ 3,732,321 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 52,683 |
| 基金積立金 | 4,278,493 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 他会計への公債費充当財源繰出支出 | 232,096 |
| 地方債償還額 | 4,298,928 |
| 支 出 合 計 | 8,862,200 |
| 国県補助金等 | 296,100 |
| 貸付金回収額 | 75,015 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産売却収入 | 468,249 |
| その他収入 | 678,759 |
| 収 入 合 計 | 1,518,123 |
| 投資・財務的収支額 | △ 7,344,077 |

| | |
|------------|-------------|
| 当年度歳計現金増減額 | △ 1,014,090 |
| 期首歳計現金残高 | 3,502,272 |
| 期末歳計現金残高 | 2,488,182 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は959千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | |
|------------|------------|
| 収入総額 | 91,746,917 |
| 地方債発行額 | 2,620,700 |
| 財政調整基金等取崩額 | 44,540 |
| 支出総額 | 92,761,007 |
| 地方債償還額 | 4,805,887 |
| 財政調整基金等積立額 | 1,712,000 |
| 基礎的財政収支 | 2,838,557 |

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | 貸 方 |
|---------------|------------------------|
| [資産の部] | [負債の部] |
| 1 公共資産 | 1 固定負債 |
| (1) 有形固定資産 | (1) 地方債 |
| ①生活インフラ・国土保全 | ①普通会計地方債 |
| 285,348,979 | 37,368,931 |
| ②教育 | ②公営事業地方債 |
| 116,822,052 | 4,671,167 |
| ③福祉 | 地方債計 |
| 11,576,394 | 42,040,098 |
| ④環境衛生 | (2) 長期未払金 |
| 11,775,170 | 2,298,785 |
| ⑤産業振興 | (3) 引当金 |
| 761,480 | 6,148,311 |
| ⑥消防 | (うち退職手当等引当金) |
| 2,099,012 | 6,148,311 |
| ⑦総務 | (うちその他の引当金) |
| 22,332,290 | 0 |
| ⑧収益事業 | (4) その他 |
| 2,115,445 | 0 |
| ⑨その他 | 固定負債合計 |
| 0 | 50,487,194 |
| 有形固定資産合計 | |
| 452,830,822 | |
| (2) 無形固定資産 | 2 流動負債 |
| 0 | (1) 翌年度償還予定地方債 |
| (3) 売却可能資産 | 4,309,857 |
| 495,725 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) |
| 公共資産合計 | 0 |
| 453,326,547 | (3) 未払金 |
| 2 投資等 | 371,781 |
| (1) 投資及び出資金 | (4) 翌年度支払予定退職手当 |
| 1,478,584 | 1,002,343 |
| (2) 貸付金 | (5) 賞与引当金 |
| 374,831 | 642,165 |
| (3) 基金等 | (6) その他 |
| 44,746,053 | 0 |
| (4) 長期延滞債権 | 流動負債合計 |
| 2,825,243 | 6,326,146 |
| (5) その他 | |
| 0 | |
| (6) 回収不能見込額 | 負 債 合 計 |
| △ 666,803 | 56,813,340 |
| 投資等合計 | |
| 48,757,908 | |
| 3 流動資産 | [純資産の部] |
| (1) 資金 | 1 公共資産等整備国県補助金等 |
| 10,353,686 | 59,925,787 |
| (2) 未収金 | 2 公共資産等整備一般財源等 |
| 955,875 | 410,067,754 |
| (3) 販売用不動産 | 3 その他一般財源等 |
| 0 | △ 13,382,421 |
| (4) その他 | 4 資産評価差額 |
| 0 | △ 186,359 |
| (5) 回収不能見込額 | 純 資 産 合 計 |
| △ 155,916 | 456,424,760 |
| 流動資産合計 | |
| 11,153,645 | |
| 4 繰延勘定 | 負債及び純資産合計 |
| 0 | 513,238,100 |
| 資 産 合 計 | |
| 513,238,100 | |

※1 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等 | 8,688,160 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| ③その他 | 9,708,006 千円 |

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は262,503,889千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は222,932,714千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保安 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト | |
|-----------|------------------------|------------|-------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|------------|
| 1 | (1)人件費 | 10,225,013 | 5.6% | 846,516 | 1,906,511 | 3,725,573 | 650,999 | 159,698 | 59,398 | 2,291,088 | 448,230 | 0 | 137,000 | |
| | (2)退職手当等引当金繰入等 | 431,738 | 0.2% | 38,611 | 83,242 | 155,971 | 33,310 | 6,658 | 0 | 108,262 | 5,683 | 0 | 0 | |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 642,165 | 0.4% | 54,437 | 118,563 | 234,902 | 40,485 | 9,931 | 3,694 | 142,480 | 27,875 | 0 | 9,798 | |
| | 小計 | 11,298,916 | 6.2% | 939,564 | 2,108,316 | 4,116,447 | 724,795 | 176,288 | 63,092 | 2,541,830 | 481,787 | 0 | 146,798 | |
| 2 | (1)物件費 | 74,412,144 | 40.8% | 1,324,333 | 4,454,150 | 4,569,253 | 3,800,347 | 452,052 | 95,111 | 3,061,316 | 24,677 | 0 | 56,630,905 | |
| | (2)維持補修費 | 1,167,461 | 0.6% | 524,596 | 406,969 | 52,734 | 80,029 | 3,089 | 6,405 | 93,639 | 0 | 0 | 0 | |
| | (3)減価償却費 | 9,410,645 | 5.2% | 3,718,907 | 2,712,544 | 774,761 | 636,748 | 8,746 | 87,176 | 1,373,415 | 0 | 0 | 98,348 | |
| | 小計 | 84,990,250 | 46.6% | 5,567,836 | 7,573,653 | 5,396,748 | 4,517,124 | 463,887 | 188,692 | 4,528,370 | 24,677 | 0 | 56,729,253 | |
| 3 | (1)社会保障給付 | 57,952,466 | 31.8% | 0 | 166,264 | 57,768,666 | 17,556 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | (2)補助金等 | 18,990,013 | 10.4% | 1,491,787 | 1,048,831 | 9,326,016 | 1,976,408 | 387,480 | 2,661,523 | 475,967 | 15,396 | 0 | 1,606,605 | |
| | (3)他会計等への支出額 | 2,686,359 | 1.5% | 744,000 | 0 | 1,642,359 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300,000 | |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 4,510,654 | 2.5% | 4,352,193 | 0 | 101,794 | 14,720 | 41,947 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 小計 | 84,139,512 | 46.1% | 6,587,980 | 1,215,095 | 68,838,835 | 2,008,684 | 429,427 | 2,661,523 | 475,967 | 15,396 | 0 | 1,906,605 | |
| 4 | (1)支払利息 | 617,065 | 0.3% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 617,065 | 0 | 0 | |
| | (2)回収不能見込計上額 | 650,129 | 0.4% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 650,129 | 0 | |
| | (3)その他行政コスト | 663,335 | 0.4% | 0 | 0 | 428,144 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 235,191 | |
| | 小計 | 1,930,529 | 1.1% | 0 | 0 | 428,144 | 0 | 0 | 0 | 0 | 617,065 | 650,129 | 235,191 | |
| 経常行政コスト a | | | | 13,095,380 | 10,897,074 | 78,780,174 | 7,250,603 | 1,069,602 | 2,913,307 | 7,546,167 | 521,860 | 617,065 | 650,129 | 59,017,847 |
| (構成比率) | | | | 7.2% | 6.0% | 43.2% | 4.0% | 0.6% | 1.6% | 4.1% | 0.3% | 0.3% | 0.4% | 32.4% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 | |
|-------------------|---------------|------------|--|------------|------------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-------------|-------------|
| 1 | 使用料・手数料 | 2,552,423 | | 80,274 | 189,282 | 495,565 | 1,022,558 | 88,059 | 0 | 89,969 | 0 | 196,816 | 0 | 389,899 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 | 13,971,956 | | 7,419 | 19,655 | 13,060,680 | 16 | 0 | 1,694 | 10,151 | 0 | 0 | 0 | 872,341 |
| 3 | 保険料 | 10,375,600 | | 0 | 0 | 10,375,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 事業収益 | 55,554,792 | | 2,077,777 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 53,477,015 |
| 5 | その他特定行政サービス収入 | 6,539,160 | | 12,499 | 0 | 287,658 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,239,003 |
| 経常収益 b | | 88,993,931 | | 2,177,969 | 208,937 | 24,219,503 | 1,022,574 | 88,059 | 1,694 | 100,120 | 0 | 196,816 | 0 | 59,716,018 |
| b/a | | 48.8% | | 16.6% | 1.9% | 30.7% | 14.1% | 8.2% | 0.1% | 1.3% | 0.0% | 31.9% | | 101.2% |
| (差引) 純経常行政コスト a-b | | 93,365,276 | | 10,917,410 | 10,688,137 | 54,560,671 | 6,228,028 | 981,543 | 2,911,613 | 7,446,047 | 521,860 | 420,249 | 0 | △ 698,171 |
| | | | | | | | | | | | | | | △ 1,262,240 |

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連絡の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|---------------------|------------------|
| 期首純資産残高 | 454,580,247 | 60,180,621 | 408,144,658 | △ 13,467,442 | △ 277,590 |
| 純経常行政コスト | △ 94,063,447 | | | △ 94,063,447 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 50,079,710 | | | 50,079,710 | |
| 地方交付税 | 61,091 | | | 61,091 | |
| その他行政コスト充当財源 | 8,015,167 | | | 8,015,167 | |
| 補助金等受入 | 37,670,391 | 768,308 | | 36,902,083 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | | 0 | |
| 公共資産除売却損益 | 0 | | | 0 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償履行確定額 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| 第三セクター等に対する出資金の減資 | 0 | | | 0 | |
| 勸奨退職による割増退職金 | △ 9,628 | | | △ 9,628 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 3,614,143 | △ 3,614,143 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | 5,378,734 | △ 5,378,734 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 1,353,654 | 1,353,654 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 1,023,143 | △ 8,387,502 | 9,410,645 | 0 |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 2,671,375 | △ 2,671,375 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 91,231 | | | | 91,231 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | △ 1 | 0 | 0 | △ 1 | 0 |
| 期末純資産残高 | 456,424,760 | 59,925,786 | 410,067,754 | △ 13,382,421 | △ 186,359 |

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|-----------------|-------------|
| 人件費 | 11,385,822 |
| 物件費 | 17,781,239 |
| 社会保障給付 | 57,952,486 |
| 補助金等 | 17,383,408 |
| 支払利息 | 617,065 |
| その他支出 | 3,981,964 |
| 支 出 合 計 | 109,101,984 |
| 地方税 | 50,090,687 |
| 地方交付税 | 61,091 |
| 国県補助金等 | 33,939,488 |
| 使用料・手数料 | 2,355,954 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 10,150,196 |
| 保険料 | 10,311,440 |
| 事業収入 | 2,115,431 |
| 諸収入 | 1,499,475 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 1,750,910 |
| その他収入 | 4,271,919 |
| 収 入 合 計 | 116,546,591 |
| 経 常 的 収 支 額 | 7,444,607 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 6,482,404 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 4,510,654 |
| 支 出 合 計 | 10,993,058 |
| 国県補助金等 | 3,418,813 |
| 地方債発行額 | 2,826,800 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 898,861 |
| 収 入 合 計 | 7,144,474 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 3,848,584 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 52,683 |
| 基金積立額 | 3,510,367 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 地方債償還額 | 4,626,185 |
| 長期借入金返済額 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 6,496 |
| その他支出 | 0 |
| 支 出 合 計 | 8,195,731 |
| 国県補助金等 | 312,090 |
| 貸付金回収額 | 75,015 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 4,953,055 |
| 収 入 合 計 | 5,340,160 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 2,855,571 |

| | |
|----------|------------|
| 当年度資金増減額 | 740,452 |
| 期首資金残高 | 9,613,234 |
| 期末資金残高 | 10,353,686 |

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結対象法人等明細表

| 区分 | 会計・法人名等 | 連結対象 | 資本金等 (千円) | 出資割合・ 経費負担割合 (%) | 市からの補助 金・負担金 (千円) | 職員数 (人) | | 主たる事業の内容 |
|-------------|------------------|------|--------------|------------------------|-------------------------|------------|---------|--|
| | | | | | | 職員数 (人) | うち市派遣職員 | |
| 普通会計 | 普通会計 | ○ | | | | 1,157 | | |
| 公営事業会計 | 公共下水道 | ○ | | | 1,400,000 | 16 | | |
| | 介護サービス事業 | ○ | | | 0 | 0 | | |
| | 国民健康保険 | ○ | | | 3,518,749 | 17 | | |
| | 介護保険(保険事業勘定) | ○ | | | 2,096,731 | 21 | | |
| | 後期高齢者医療事業 | ○ | | | 444,274 | 6 | | |
| | モーターボート競走事業 | ○ | | | 0 | 18 | | |
| | 東京市町村総合事務組合 | ○ | | | 23,411 | 47 | 1 | 東京自治会館の設置、管理及び運営、職員研修、交通災害共済事業、消防団員等の公務災害補償等 |
| 一部事務組合・広域連合 | 多摩川衛生組合 | ○ | | | 1,274,515 | 27 | 1 | ごみ処理及びし尿処理 |
| | 東京たま広域資源循環組合 | ○ | | | 267,999 | 23 | 0 | 一般廃棄物最終処分場の管理運営及び焼却残渣等の処理 |
| | 東京都後期高齢者医療広域連合 | ○ | | | 2,298,230 | 63 | 0 | 後期高齢者医療制度の運営 |
| | 稲城・府中墓苑組合 | ○ | | | 221,572 | 7 | 3 | 墓地等の管理運営 |
| | 府中市土地開発公社 | ○ | 5,000 | 100.0% | 0 | 0 | 0 | 公共用地及びその他の用地の取得 |
| | (公財)府中市勤労者福祉振興公社 | ○ | 300,000 | 100.0% | 49,728 | 3 | 0 | 中小企業に勤務する勤労者と事業主に対する総合的な福祉事業 |
| | (公財)府中文化振興財団 | ○ | 800,000 | 100.0% | 264,581 | 37 | 0 | 芸術文化、コミュニティ活動の振興および郷土に関する資料・調査研究の成果の公開・普及 |
| 第三セクター等 | (株)府中駐車場管理公社 | ○ | 25,500 | 51.0% | 0 | 12 | 0 | 自動車駐車場の経営及び、受託管理等 |

連結貸借対照表内訳表

| [資産の部] | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | 純計 (A+B+C+D) E | | | | | |
|--------------|-------------|------------|----------|------------|-----------|------------------|-----------|-------------|---------|-----------|-----------|----------------------|--------------------|---|-------------|-------------|---|
| | 普通会計 A | 公営事業会計 | | | | | その他 | | | | | | (合計) A+B+C D | | | | |
| | | 公営企業会計 | | その他 | | | 介護サービス事業 | | その他 | | | | | | | | |
| | | 公共下水道 | 介護サービス事業 | (小計)B | 国民健康保険 | 介護保険 (保険事業勘定) | 後期高齢者医療事業 | モーターボート関連事業 | (小計)C | | | | | | | | |
| 1. 公共資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 269,081,684 | 16,267,295 | 0 | 16,267,295 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 285,348,979 | 285,348,979 | |
| ②教育 | 116,822,052 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 116,822,052 | 116,822,052 | |
| ③福祉 | 11,336,883 | 0 | 239,511 | 239,511 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,576,394 | 11,576,394 | |
| ④環境衛生 | 11,775,170 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,775,170 | 11,775,170 | |
| ⑤産業振興 | 761,480 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 761,480 | 761,480 | |
| ⑥消防 | 2,099,012 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,099,012 | 2,099,012 | |
| ⑦総務 | 22,332,290 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22,332,290 | 22,332,290 | |
| ⑧収益事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,115,445 | 2,115,445 | |
| ⑨その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方公共団体計 | 434,208,571 | 16,267,295 | 239,511 | 16,506,806 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 452,830,822 | 452,830,822 | |
| (2) 無形固定資産 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 売却可能資産 | 495,725 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 495,725 | 495,725 | |
| 公共資産合計 | 434,704,296 | 16,267,295 | 239,511 | 16,506,806 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 453,326,547 | 453,326,547 | |
| 2. 投資等 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 1,478,584 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,478,584 | 1,478,584 | |
| (2) 貸付金 | 374,831 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 374,831 | 374,831 | |
| (3) 基金等 | 38,399,832 | 3,342,000 | 0 | 3,342,000 | 0 | 496,221 | 0 | 496,221 | 0 | 2,508,000 | 0 | 3,004,221 | 0 | 0 | 44,746,053 | 44,746,053 | |
| (4) 長期延滞債権 | 1,296,160 | 3,721 | 0 | 3,721 | 1,461,467 | 52,209 | 11,887 | 52,209 | 11,887 | 0 | 0 | 1,525,362 | 0 | 0 | 2,825,243 | 2,825,243 | |
| (5) その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 248,482 | △ 223 | 0 | △ 223 | △ 405,118 | △ 11,890 | △ 1,110 | △ 11,890 | △ 1,110 | 0 | 0 | △ 418,118 | 0 | 0 | △ 666,803 | △ 666,803 | |
| 投資等合計 | 41,300,945 | 3,345,498 | 0 | 3,345,498 | 1,056,349 | 536,539 | 10,577 | 536,539 | 10,577 | 2,508,000 | 0 | 4,111,465 | 0 | 0 | 48,757,908 | 48,757,908 | |
| 3. 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 資金 | 9,412,633 | 252,660 | 0 | 252,660 | 3,376 | 325,463 | 21,360 | 325,463 | 21,360 | 338,174 | 688,373 | 10,353,686 | 0 | 0 | 10,353,686 | 10,353,686 | |
| (2) 未収金 | 489,817 | 14,325 | 0 | 14,325 | 386,910 | 53,548 | 11,274 | 53,548 | 11,274 | 0 | 451,732 | 955,675 | 0 | 0 | 955,675 | 955,675 | |
| (3) 販売用不動産 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 112,080 | △ 445 | 0 | △ 445 | △ 30,664 | △ 12,196 | △ 531 | △ 12,196 | △ 531 | 0 | △ 43,391 | △ 155,916 | 0 | 0 | △ 155,916 | △ 155,916 | |
| 流動資産合計 | 9,790,390 | 266,540 | 0 | 266,540 | 359,622 | 366,816 | 32,102 | 366,816 | 32,102 | 338,174 | 1,096,714 | 11,153,645 | 0 | 0 | 11,153,645 | 11,153,645 | |
| 4. 繰延勘定 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 485,795,631 | 19,879,334 | 239,511 | 20,118,845 | 1,415,971 | 903,355 | 42,679 | 903,355 | 42,679 | 4,961,619 | 7,323,624 | 513,238,100 | 0 | 0 | 513,238,100 | 513,238,100 | |

連結貸借対照表内訳表

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | 純計 (A+B+C+D) | |
|------------------------|--------------|------------|----------|-----------|-----------|---------|------------------|-----------|--------------|--------------|---|-----------------|---------------|
| | 普通会計 | 公営事業会計 | | | | | その他 | | | | | | (合計) A+B+C |
| | | 公営企業会計 | | 介護サービス事業 | (小計) B | 国民健康保険 | 介護保険 (保険事業勘定) | 後期高齢者医療事業 | モータースポーツ関連事業 | (小計) C | | | |
| | | 公共下水道 | 介護サービス事業 | | | | | | | | | | |
| [負債の部] | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定負債 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 地方公共団体 | | | | | | | | | | | | | |
| ①普通会計地方債 | 37,368,931 | | | 0 | | | | | | | | | 37,368,931 |
| ②公営事業地方債 | | 4,671,167 | | 4,671,167 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,671,167 |
| 地方公共団体計 | 37,368,931 | 4,671,167 | | 4,671,167 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 42,040,098 |
| (2) 関係団体 | | | | | | | | | | | | | |
| ①一部事務組合・広域連合地方債 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②地方三公社長期借入金 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③第三セクター等長期借入金 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 関係団体計 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 長期未払金 | 2,298,785 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,298,785 |
| (4) 引当金 | 6,148,311 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,148,311 |
| (うち 退職手当等引当金) | 6,148,311 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,148,311 |
| (うち その他の引当金) | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (6) その他 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (うち 他会計借入金) | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 45,160,027 | 4,671,167 | | 4,671,167 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50,487,194 |
| 2. 流動負債 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 翌年度償還予定額 | | | | | | | | | | | | | |
| ①地方公共団体 | | | | | | | | | | | | | |
| ②関係団体 | | | | | | | | | | | | | |
| 翌年度償還予定額計 | 4,002,098 | 307,759 | | 307,759 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,309,857 |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未払金 | 371,781 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 371,781 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 1,002,343 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,002,343 |
| (5) 賞与引当金 | 600,200 | 8,664 | | 8,664 | 7,791 | 12,773 | 2,939 | 9,798 | 33,301 | 642,165 | 0 | 0 | 642,165 |
| (6) その他 | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (うち 他会計借入金翌年度償還予定額) | | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 5,976,422 | 316,423 | | 316,423 | 7,791 | 12,773 | 2,939 | 9,798 | 33,301 | 6,326,146 | 0 | 0 | 6,326,146 |
| 負債合計 | 51,792,449 | 4,987,590 | | 4,987,590 | 7,791 | 12,773 | 2,939 | 9,798 | 33,301 | 56,813,340 | 0 | 0 | 56,813,340 |
| [純資産の部] | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 公共資産等整備国県補助金等 | 59,719,767 | 167,476 | | 206,020 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 59,925,787 | 0 | 0 | 59,925,787 |
| 2. 公共資産等整備一般財源等 | 388,755,144 | 14,466,614 | | 200,967 | 1,461,467 | 548,430 | 11,687 | 4,623,445 | 6,645,028 | 410,067,754 | 0 | 0 | 410,067,754 |
| 3. 他団体及び民間出資分 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4. その他一般財源等 | △ 14,285,369 | 257,653 | | 0 | △ 53,287 | 342,152 | 28,053 | 328,376 | 645,295 | △ 13,382,421 | 0 | 0 | △ 13,382,421 |
| 5. 資産評価差額 | △ 186,359 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 186,359 | 0 | 0 | △ 186,359 |
| 純資産合計 | 484,003,182 | 14,891,744 | | 239,511 | 1,408,180 | 890,582 | 39,740 | 4,951,821 | 7,290,323 | 456,424,760 | 0 | 0 | 456,424,760 |
| 負債及び純資産合計 | 485,795,631 | 19,879,334 | | 239,511 | 1,415,971 | 903,355 | 42,679 | 4,961,619 | 7,323,624 | 513,238,100 | 0 | 0 | 513,238,100 |

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

| [資産の部] | 一部事務組合 広域連合 | | | | 地方三公社 | | | 第三セクター等 | | | | (単純合計) E+F+G+H+I+J | (相殺消去等) J | 純計 (E+F+G+H+I+J) K | | |
|--------------|-------------|------------|--------------|----------------|--------------|----------------|-----------|-----------|-----------|------------------|--------------|-----------------------|--------------|--------------------------|-------------|-----------|
| | 東京市町村総合事務組合 | 多摩川衛生組合 | 東京と志広域資源循環組合 | 東京都後期高齢者医療広域連合 | 稲城・府中墓苑組合 | | (合計) F | 府中市土地開発公社 | (合計) H | (公財)府中市勤労者福祉振興公社 | (公財)府中文化振興財団 | | | | (株)府中車庫管理公社 | (合計) I |
| | | | | | 東京と志広域資源循環組合 | 東京都後期高齢者医療広域連合 | | | | | | | | | | |
| 1. 公共資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 生活インフラ国土保全 | 0 | 10,654,820 | 0 | 0 | 0 | 10,654,820 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,930 | 23,930 | 296,027,729 | 296,027,729 | |
| ② 教育 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,934 | 0 | 1,934 | 116,823,986 | 116,823,986 | |
| ③ 福祉 | 0 | 0 | 0 | 3,841 | 0 | 3,841 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,560,235 | 11,560,235 | |
| ④ 環境衛生 | 0 | 77,103 | 1,696,859 | 0 | 2,016,476 | 3,790,438 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,565,608 | 15,565,608 | |
| ⑤ 産業振興 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,786 | 0 | 0 | 0 | 5,786 | 767,266 | 767,266 | |
| ⑥ 消防 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,099,012 | 2,099,012 | |
| ⑦ 総務 | 288,897 | 0 | 0 | 888 | 0 | 289,785 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,669 | 0 | 1,669 | 22,623,744 | 22,623,744 | |
| ⑧ 収益事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,115,445 | 2,115,445 | |
| ⑨ その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方公共団体計 | 288,897 | 10,731,924 | 1,696,859 | 4,728 | 2,016,476 | 14,738,894 | 0 | 5,786 | 0 | 3,603 | 23,930 | 33,320 | 467,603,025 | 0 | 467,603,025 | |
| (2) 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 4,442 | 0 | 4,442 | 0 | 0 | 0 | 926 | 1,640 | 2,566 | 7,008 | 0 | 7,008 | |
| (3) 売却可能資産 | 0 | 0 | 241 | 0 | 0 | 241 | 4,596,991 | 4,596,991 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,092,956 | 5,092,956 | |
| 公共資産合計 | 288,897 | 10,731,924 | 1,697,099 | 9,171 | 2,016,476 | 14,743,566 | 4,596,991 | 4,596,991 | 5,786 | 4,529 | 25,570 | 35,886 | 472,702,990 | 0 | 472,702,990 | |
| 2. 投資等 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 210 | 0 | 0 | 0 | 210 | 1,478,794 | 1,478,794 | |
| (2) 買付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 374,831 | 374,831 | |
| (3) 基金等 | 40,325 | 0 | 525 | 69,644 | 0 | 110,493 | 0 | 366,233 | 0 | 1,270,464 | 16,159 | 1,652,857 | 46,509,403 | △ 4,581,003 | 41,928,400 | |
| (4) 長期延滞債権 | 0 | 0 | 0 | 1,502 | 0 | 1,502 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,826,746 | 2,826,746 | |
| (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,647 | 1,647 | 1,647 | 0 | 1,647 | |
| (6) 回収不能見込額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 666,803 | △ 666,803 | |
| 投資等合計 | 40,325 | 0 | 525 | 71,146 | 0 | 111,936 | 0 | 366,443 | 0 | 1,270,464 | 17,807 | 1,654,714 | 50,524,618 | △ 5,711,503 | 44,813,115 | |
| 3. 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 資金 | 74,106 | 822,935 | 46,819 | 830,891 | 37,930 | 1,822,681 | 138,736 | 138,736 | 13,050 | 215,560 | 267,749 | 495,859 | 12,810,961 | △ 8,723 | 12,802,238 | |
| (2) 未収金 | 0 | 0 | 0 | 841 | 0 | 841 | 0 | 128 | 0 | 7,904 | 22,467 | 30,498 | 987,214 | 0 | 987,214 | |
| (3) 販売用不動産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (4) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61 | 0 | 2,275 | 5,412 | 7,748 | 7,748 | 0 | 7,748 | |
| (5) 回収不能見込額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 40 | △ 40 | △ 155,956 | 0 | △ 155,956 | |
| 流動資産合計 | 74,106 | 822,935 | 46,819 | 831,733 | 37,930 | 1,823,522 | 138,736 | 138,736 | 13,239 | 225,738 | 295,087 | 534,065 | 13,649,967 | △ 8,723 | 13,641,244 | |
| 4. 繰延勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 資産合計 | 403,328 | 11,564,859 | 1,744,443 | 912,050 | 2,054,405 | 16,679,094 | 4,735,726 | 4,735,726 | 385,468 | 1,500,722 | 338,465 | 2,224,664 | 536,877,575 | △ 5,720,226 | 531,157,349 | |

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

| | 一部事務組合・広域連合 | | | | | | 地方三公社 | | | | 第三セクター等 | | | | 純計 (E+F+G+H+I+J+K) | |
|------------------------|--------------|--------------|----------------|-----------|-----------|---------------|---------------|------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|-------------|-----------|-----------------------|-----------------------|
| | 東京七老広域資源循環組合 | | 東京都後期高齢者医療広域連合 | | 稲城・府中墓苑組合 | | 府中市 土地開発公社 | | (公財)府中市勤労者福祉振興公社 | | (公財)府中文化振興財団 | | (株)府中証券管理公社 | | | (単純合計) E+F+G+H+I+J |
| | 多摩川衛生組合 | 東京七老広域資源循環組合 | 東京都後期高齢者医療広域連合 | 稲城・府中墓苑組合 | (合計) | 府中市 土地開発公社 | (合計) | (公財)府中市勤労者福祉振興公社 | (公財)府中文化振興財団 | (株)府中証券管理公社 | (合計) | (相殺消去等) J | | | | |
| 東京市町村総合事務組合 | 多摩川衛生組合 | 東京七老広域資源循環組合 | 東京都後期高齢者医療広域連合 | 稲城・府中墓苑組合 | (合計) | 府中市 土地開発公社 | (合計) | (公財)府中市勤労者福祉振興公社 | (公財)府中文化振興財団 | (株)府中証券管理公社 | (合計) | (相殺消去等) J | K | | | |
| [負債の部] | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 地方公共団体 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 普通会計地方債 | | | | | | | | | | | | | | | 37,368,931 | |
| (2) 公営事業地方債 | | | | | | | | | | | | | | | 4,671,167 | |
| 地方公共団体計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 42,040,098 | |
| (2) 関係団体 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 一部事務組合・広域連合地方債 | 0 | 0 | 216,791 | 0 | 1,768,000 | 1,984,791 | 0 | 4,581,003 | 0 | 1,984,791 | 0 | 4,581,003 | △ 4,581,003 | 0 | 1,984,791 | |
| (2) 地方三公社基幹借入金 | | | | | | | | | | | | | | | 0 | |
| (3) 第三セクター等長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | 0 | |
| 関係団体計 | 0 | 0 | 216,791 | 0 | 1,768,000 | 1,984,791 | 4,581,003 | 4,581,003 | 0 | 0 | 0 | 6,565,794 | △ 4,581,003 | 1,984,791 | 2,305,048 | |
| (3) 長期未払金 | 0 | 3,164 | 0 | 3,099 | 0 | 6,263 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,305,048 | 0 | 0 | 2,305,048 | |
| (4) 引当金 | 8,670 | 114,793 | 0 | 89 | 0 | 123,552 | 0 | 7,451 | 48,177 | 11,870 | 67,498 | 6,339,362 | 0 | 0 | 6,339,362 | |
| (うち 退職手当等引当金) | 8,670 | 114,793 | 0 | 89 | 0 | 123,552 | 0 | 7,451 | 48,177 | 11,870 | 67,498 | 6,339,362 | 0 | 0 | 6,339,362 | |
| (うち その他の引当金) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,780 | 5,743 | 0 | 11,523 | 11,523 | 0 | 0 | 11,523 | |
| (うち 他会社借入金) | | | | | | | | | | | | | | | 0 | |
| 固定負債合計 | 8,670 | 117,958 | 216,791 | 3,188 | 1,768,000 | 2,114,606 | 4,581,003 | 13,231 | 53,920 | 11,870 | 79,022 | 57,261,825 | △ 4,581,003 | 0 | 52,680,822 | |
| 2. 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 翌年度償還予定額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 地方公共団体 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係団体 | 0 | 0 | 55,934 | 0 | 0 | 55,934 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,309,857 | 0 | 0 | 4,309,857 | |
| 翌年度償還予定額計 | 0 | 0 | 55,934 | 0 | 0 | 55,934 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55,934 | 0 | 0 | 55,934 | |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充当金を含む) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,365,791 | 0 | 0 | 4,365,791 | |
| (3) 未払金 | 0 | 904 | 0 | 1,517 | 0 | 2,421 | 0 | 2,780 | 53,887 | 20,479 | 77,157 | 451,359 | △ 13 | 0 | 451,346 | |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,002,344 | 0 | 0 | 1,002,344 | |
| (5) 賞与引当金 | 1,547 | 8,287 | 474 | 680 | 1,409 | 12,397 | 0 | 1,137 | 0 | 4,787 | 5,924 | 660,485 | 0 | 0 | 660,485 | |
| (6) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 780 | 146,575 | 23,530 | 170,885 | 170,885 | △ 8,710 | 0 | 162,175 | |
| (うち 他会社計借入金(翌年度償還予定額)) | | | | | | | | | | | | | | | 0 | |
| 流動負債合計 | 1,547 | 9,192 | 56,408 | 2,197 | 1,409 | 70,752 | 0 | 4,697 | 200,474 | 48,796 | 253,967 | 6,650,865 | △ 8,723 | 0 | 6,642,142 | |
| 負債合計 | 10,217 | 127,149 | 273,199 | 5,384 | 1,769,409 | 2,165,358 | 4,581,003 | 17,929 | 254,394 | 60,666 | 332,988 | 63,912,690 | △ 4,589,726 | 0 | 59,322,963 | |
| [純資産の部] | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 公共資産等整備国県補助金等 | 7,762 | 0 | 280,641 | 9,017 | 0 | 277,420 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60,203,207 | 0 | 0 | 60,203,207 | |
| 2. 公共資産等整備一般財源等 | 314,628 | 141,897 | 1,164,155 | 66,694 | 0 | 1,687,364 | 15,987 | 372,229 | 1,274,983 | 43,377 | 1,690,600 | 413,461,705 | △ 1,151,755 | 0 | 412,309,950 | |
| 3. 他団体及び民間出資分 | | | | | | | | | | | | | | | 136,121 | |
| 4. その他一般財源等 | 70,721 | 11,295,813 | 46,945 | 830,964 | 284,997 | 12,528,839 | 138,736 | △ 4,690 | △ 28,655 | 234,421 | 201,076 | △ 513,770 | △ 114,867 | 0 | △ 628,637 | |
| 5. 資産評価差額 | 0 | 0 | 102 | 0 | 0 | 102 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 186,257 | 0 | 0 | △ 186,257 | |
| 純資産合計 | 383,111 | 11,437,710 | 1,471,244 | 906,665 | 284,997 | 14,937,726 | 154,723 | 367,540 | 1,246,338 | 277,799 | 1,891,676 | 472,964,885 | △ 1,300,500 | 0 | 471,834,385 | |
| 負債及び純資産合計 | 403,328 | 11,564,859 | 1,744,443 | 912,050 | 2,054,405 | 16,079,084 | 4,735,726 | 385,468 | 1,500,732 | 338,465 | 2,224,664 | 536,877,575 | △ 5,720,226 | 0 | 531,157,349 | |

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | 合計 (A+B+C+D) E | | |
|-----------------|------------|-----------|----------|-----------|------------|--------------|-----------|-------------|------------|---------------|--------------|----------------------|-------------|--|
| | 普通会計 A | 公営事業会計 | | | | | | | | | | | | |
| | | 公営企業会計 | | | | | その他 | | | | | | | |
| | | 公共下水道 | 介護サービス事業 | (小計)B | 国民健康保険 | 介護保険(医療事業勘定) | 後期高齢者医療事業 | モーターボート観光事業 | (小計)C | (合計) A+B+C | (相殺消去等) D | | | |
| 経常行政コスト | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 9,651,283 | 110,479 | 0 | 110,479 | 115,754 | 175,356 | 35,141 | 137,000 | 463,251 | 10,225,013 | | | 10,225,013 | |
| 退職手当引当金繰入等 | 431,738 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 431,738 | | | 431,738 | |
| 賞与引当金繰入等 | 600,200 | 8,664 | 0 | 8,664 | 7,791 | 12,773 | 2,939 | 9,798 | 33,301 | 642,165 | | | 642,165 | |
| 物件費 | 16,042,192 | 514,887 | 322,370 | 837,257 | 386,902 | 501,643 | 13,245 | 56,630,905 | 57,532,695 | 74,412,144 | | | 74,412,144 | |
| 維持補修費 | 969,864 | 197,597 | 0 | 197,597 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,167,461 | | | 1,167,461 | |
| 減価償却費 | 8,465,353 | 836,675 | 10,269 | 846,944 | 0 | 0 | 0 | 98,348 | 98,348 | 9,410,645 | | | 9,410,645 | |
| 社会保障給付 | 27,056,347 | 0 | 0 | 0 | 15,352,321 | 12,948,272 | 2,595,546 | 0 | 30,896,139 | 57,952,486 | | | 57,952,486 | |
| 補助金等 | 8,725,084 | 1,335,039 | 0 | 1,335,039 | 7,323,285 | 0 | 0 | 1,606,605 | 8,929,890 | 18,990,013 | | | 18,990,013 | |
| 他会計等への支出額 | 9,378,011 | 0 | 0 | 0 | 74,170 | 146,642 | 30,805 | 300,000 | 551,617 | 9,929,628 | △ 7,243,269 | | 2,686,359 | |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 4,373,922 | 136,732 | 0 | 136,732 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,510,654 | | | 4,510,654 | |
| 支払利息 | 507,918 | 108,684 | 463 | 109,147 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 617,065 | | | 617,065 | |
| 回収不能見込計上額 | 345,957 | △ 902 | 0 | △ 902 | 292,445 | 12,068 | 561 | 0 | 305,074 | 650,129 | | | 650,129 | |
| その他行政コスト | 0 | 0 | 0 | 0 | 201,435 | 10,908 | 215,801 | 235,191 | 663,335 | 663,335 | | | 663,335 | |
| 行政コスト合計 | 86,547,869 | 3,247,855 | 333,102 | 3,580,957 | 23,754,103 | 13,807,662 | 2,894,038 | 59,017,847 | 99,473,650 | 189,602,476 | △ 7,243,269 | | 182,359,207 | |
| 経常収益 | | | | | | | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 2,552,423 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,552,423 | | | 2,552,423 | |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,535,534 | 817 | 0 | 817 | 8,620,937 | 3,814,668 | 0 | 0 | 12,435,605 | 13,971,956 | | | 13,971,956 | |
| 保険料 | | 0 | 0 | 0 | 5,032,483 | 3,041,062 | 2,302,055 | 0 | 10,375,600 | 10,375,600 | | | 10,375,600 | |
| 事業収益 | | 2,077,777 | 0 | 2,077,777 | 0 | 0 | 0 | 53,477,015 | 53,477,015 | 55,554,792 | | | 55,554,792 | |
| その他特定行政サービス収入 | | 12,499 | 55,099 | 67,598 | 68,798 | 4,480 | 159,281 | 6,239,003 | 6,471,562 | 6,539,160 | | | 6,539,160 | |
| 他会計補助金等 | | 656,000 | 275,898 | 931,898 | 3,518,749 | 2,096,731 | 444,274 | 0 | 6,059,754 | 6,991,652 | △ 6,991,652 | | 0 | |
| 行政サービス収入合計 | 4,087,957 | 2,747,093 | 330,997 | 3,078,090 | 17,240,967 | 8,956,941 | 2,905,610 | 59,716,018 | 88,819,536 | 95,985,583 | △ 6,991,652 | | 88,993,931 | |
| (差引)純行政コスト | 82,459,913 | 500,761 | 2,105 | 502,866 | 6,513,136 | 4,850,721 | △ 11,572 | △ 698,171 | 10,654,114 | 93,616,893 | △ 251,617 | | 93,365,276 | |

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

| | 一部事務組合・広域連合 | | | | | 地方三公社 | | | 第三セクター等 | | | 純計 (E+F+G+H+I+J+K) | | |
|-----------------|-------------|-----------|--------------|-----------------|-----------|------------|---------------|-----------|------------------|--------------|-------------|-----------------------|-------------|-----------------------|
| | 東京市町村総合事務組合 | 多摩川衛生組合 | 東京たま広域資源循環組合 | 東京都総務局高齢者医療広域連合 | 稲城・府中墓苑組合 | (合計) F | 府中市 土地開発公社 | (合計) H | (公財)府中市勤労者福祉振興公社 | (公財)府中文化振興財団 | (株)府中駐連管理公社 | | (合計) I | (単体合計) E+F+G+H+I+J |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 經常行政コスト | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 31,362 | 130,714 | 7,374 | 8,762 | 24,751 | 202,932 | 242 | 242 | 34,028 | 366,432 | 103,447 | 503,907 | 10,932,114 | |
| 退職手当引当金繰入等 | 1,160 | 12,974 | 0 | 100 | 0 | 14,234 | 0 | 0 | 397 | △ 4,874 | 1,356 | △ 3,121 | 442,851 | |
| 賞与引当金繰入等 | 1,547 | 921 | 474 | 680 | 122 | 3,743 | 0 | 0 | 1,137 | 0 | 4,787 | 5,924 | 651,832 | |
| 物件費 | 6,107 | 86,512 | 210,368 | 162,853 | 910 | 466,749 | 3,695 | 3,695 | 19,517 | 1,134,720 | 163,116 | 1,317,354 | 76,199,941 | |
| 維持補修費 | 1,456 | 59,108 | 4,702 | 0 | 6,132 | 603,297 | 0 | 0 | 0 | 37,086 | 2,194 | 39,280 | 1,810,038 | |
| 減価償却費 | 8,511 | 3,653 | 95,279 | 1,799 | 158 | 109,400 | 0 | 0 | 2,483 | 479 | 10,760 | 13,722 | 9,533,767 | |
| 社会保険給付 | 184 | 0 | 61 | 19,408,781 | 0 | 19,409,026 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 77,361,512 | |
| 補助金等 | 8,274 | 413,462 | 33,040 | 10,169 | 1,314 | 466,249 | 0 | 0 | 80,291 | 4,207 | 885 | 85,373 | 19,541,634 | |
| 他会計等への支出額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,453 | 0 | 2,453 | 2,688,812 | |
| 他団体への公次資産整備補助金等 | 0 | 389 | 0 | 0 | 4 | 393 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1,600,977 | |
| 支払利息 | 0 | 0 | 4,061 | 0 | 2,397 | 6,458 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 623,523 | |
| 回収不能見込計上額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 40 | 40 | 650,169 | |
| その他行政コスト | 0 | 427,535 | 0 | 466,856 | 10,005 | 904,395 | 633,806 | 633,806 | 64 | 10,655 | 26,155 | 36,875 | 2,258,411 | |
| 行政コスト合計 | 58,591 | 1,667,157 | 355,359 | 20,060,000 | 45,790 | 22,186,896 | 657,743 | 657,743 | 137,908 | 1,551,158 | 312,740 | 2,001,806 | 207,205,652 | |
| 經常収益 | | | | | | | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 911 | 323,359 | 0 | 0 | 0 | 324,270 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,676,692 | |
| 分担金・負担金・寄附金 | 11,833 | 781 | 26,651 | 13,069,679 | 65 | 13,109,009 | 0 | 0 | 0 | 268,415 | 0 | 268,415 | 27,349,300 | |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,375,600 | |
| 事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 657,728 | 657,728 | 87,521 | 1,245,821 | 322,805 | 1,656,147 | 57,866,667 | |
| その他特定行政サービス収入 | 0 | 0 | 0 | 17,968 | 0 | 17,968 | 9,828 | 9,828 | 3,070 | 26,836 | 5,662 | 35,568 | 6,602,523 | |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 49,509 | 2,452 | 0 | 51,961 | △ 51,961 | |
| 行政サービス収入合計 | 12,744 | 324,140 | 26,651 | 13,087,646 | 65 | 13,451,246 | 667,556 | 667,556 | 140,101 | 1,543,524 | 328,467 | 2,012,091 | 105,124,824 | |
| (差引)純行政コスト | 45,847 | 1,343,017 | 328,707 | 6,972,354 | 45,725 | 8,735,649 | △ 9,813 | △ 9,813 | △ 2,192 | 7,634 | △ 15,272 | △ 10,265 | 102,080,827 | |
| | | | | | | | | | | | | | △ 267,999 | |
| | | | | | | | | | | | | | 101,812,828 | |

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | 純計 (A+B+C+D) E | | |
|-----------------|------------|-----------|----------|-----------|------------|--------------|-----------|-------------|------------|-------------|-------------|----------------------|--------------------|-------------|
| | 普通会計 A | 公営事業会計 | | | | | その他 | | | | | | (合計) A+B+C D | |
| | | 公営企業会計 | | (小計) B | 国民健康保険 | 介護保険(医療事業部定) | 後期高齢者医療事業 | モーターボート競技事業 | (小計) C | | | | | |
| | | 公共下水道 | 介護サービス事業 | | | | | | | | | | | |
| 経常行政コスト | | | | | | | | | | | | | | |
| 生活(水・ア・国・土・保・全) | 10,611,307 | 3,140,073 | 0 | 3,140,073 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,751,380 | △ 656,000 | 13,095,380 |
| 教育 | 10,897,074 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,897,074 | | 10,897,074 |
| 福祉 | 44,884,075 | 0 | 332,639 | 332,639 | 23,461,658 | 13,795,594 | 2,893,477 | 0 | 40,150,729 | 0 | 0 | 85,367,443 | △ 6,587,289 | 78,780,174 |
| 環境衛生 | 7,250,603 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,250,603 | | 7,250,603 |
| 産業振興 | 1,069,602 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,069,602 | | 1,069,602 |
| 消防 | 2,913,307 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,913,307 | | 2,913,307 |
| 総務 | 7,546,167 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,546,167 | | 7,546,167 |
| その他 | 521,860 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 59,017,847 | 59,017,847 | 0 | 59,539,707 | 0 | 59,539,707 |
| 支払利息 | 507,918 | 108,684 | 463 | 109,147 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 617,065 | | 617,065 |
| 回収不能見込計上額 | 345,957 | △ 902 | 0 | △ 902 | 292,445 | 12,068 | 561 | 0 | 305,074 | 0 | 0 | 650,129 | | 650,129 |
| 行政コスト合計 | 86,547,869 | 3,247,855 | 333,102 | 3,580,957 | 23,754,103 | 13,807,662 | 2,894,038 | 59,017,847 | 99,473,650 | 189,602,476 | △ 7,243,269 | 182,359,207 | | 182,359,207 |
| 経常収益 | | | | | | | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 2,552,423 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,552,423 | 0 | 2,552,423 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,535,534 | 817 | 0 | 817 | 8,620,937 | 3,814,668 | 0 | 0 | 12,435,605 | 13,971,956 | 0 | 13,971,956 | 0 | 13,971,956 |
| 保険料 | | 0 | 0 | 0 | 5,032,483 | 3,041,062 | 2,302,055 | 0 | 10,375,600 | 10,375,600 | 0 | 10,375,600 | 0 | 10,375,600 |
| 事業収益 | | 2,077,777 | 0 | 2,077,777 | 0 | 0 | 0 | 53,477,015 | 53,477,015 | 55,554,792 | 0 | 55,554,792 | 0 | 55,554,792 |
| その他特定行政サービス収入 | | 12,499 | 55,099 | 67,598 | 68,798 | 4,480 | 159,281 | 6,239,003 | 6,471,562 | 6,539,160 | 0 | 6,539,160 | 0 | 6,539,160 |
| 他会計補助金等 | | 656,000 | 275,898 | 931,898 | 3,518,749 | 2,096,731 | 444,274 | 0 | 6,059,754 | 6,991,652 | △ 6,991,652 | 0 | 0 | 0 |
| 行政サービス収入合計 | 4,087,957 | 2,747,093 | 330,997 | 3,078,090 | 17,240,967 | 8,956,941 | 2,905,610 | 59,716,018 | 88,819,536 | 95,985,583 | △ 6,991,652 | 88,993,931 | | 88,993,931 |
| (差引)純行政コスト | 82,459,913 | 500,761 | 2,105 | 502,866 | 6,513,136 | 4,850,721 | △ 11,572 | △ 698,171 | 10,654,114 | 93,616,893 | △ 251,617 | 93,365,276 | | 93,365,276 |

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

| | 一部事務組合・広域連合 | | | | | 地方三公社 | | | 第三セクター等 | | | | 合計 (E+F+G+H+I+J) K | | |
|---------------|-----------------|-----------|------------------|--------------------|---------------|------------|---------------|-----------|---------------------|------------------|-----------------|-----------|--------------------------|---------------------|--------------|
| | 東京市町村総合 事務組合 | 多摩川衛生組合 | 東京たま広域資 源循環組合 | 東京都後期高齢 者医療広域連合 | 稲城・府中墓苑 組合 | (合計) F | 府中市 土地開発公社 | (合計) H | (公財)府中勤労 者福祉振興公社 | (公財)府中文化振 興財団 | (株)府中証券理 理公社 | (合計) I | | (単体合計) E+F+G+H+I | (相殺消去等) J |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常行政コスト | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生活介護・国土保全 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 657,743 | 657,743 | 0 | 0 | 312,699 | 312,699 | 14,065,822 | 0 | 14,065,822 |
| 教育 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,897,074 | △ 324,217 | 10,572,857 |
| 福祉 | 184 | 0 | 61 | 20,047,194 | 0 | 20,047,439 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 98,827,613 | △ 1,800,977 | 97,226,636 |
| 環境衛生 | 0 | 1,667,157 | 351,116 | 4,778 | 43,393 | 2,066,443 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,317,046 | △ 1,542,514 | 7,774,532 |
| 産業振興 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 137,908 | 0 | 0 | 137,908 | 1,207,510 | △ 49,509 | 1,158,001 |
| 消防 | 17,935 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,935 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,931,243 | △ 1,051 | 2,920,592 |
| 総務 | 40,305 | 0 | △ 144 | 7,992 | 0 | 48,152 | 0 | 0 | 1,551,158 | 0 | 0 | 1,551,158 | 9,145,477 | △ 605,723 | 8,539,754 |
| その他 | 167 | 0 | 265 | 37 | 0 | 468 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 59,540,175 | | 59,540,175 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 4,061 | 0 | 2,397 | 6,458 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 623,523 | | 623,523 |
| 回収不能見込計上額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 40 | 40 | 650,169 | | 650,169 |
| 行政コスト合計 | 58,591 | 1,667,157 | 355,359 | 20,060,000 | 45,790 | 22,186,896 | 657,743 | 657,743 | 137,908 | 1,551,158 | 312,740 | 2,001,806 | 207,205,652 | △ 4,133,591 | 203,072,061 |
| 経常収益 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 911 | 323,359 | 0 | 0 | 0 | 324,270 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,876,692 | 0 | 2,876,692 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 11,833 | 781 | 26,651 | 13,089,679 | 65 | 13,109,009 | 0 | 0 | 268,415 | 0 | 0 | 268,415 | 27,349,380 | △ 3,161,032 | 24,188,348 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,375,600 | 0 | 10,375,600 |
| 事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 657,728 | 657,728 | 87,621 | 1,245,821 | 322,805 | 1,656,147 | 57,868,667 | △ 652,599 | 57,216,068 |
| その他特定行政サービス収入 | 0 | 0 | 0 | 17,968 | 0 | 17,968 | 9,828 | 9,828 | 3,070 | 26,836 | 5,662 | 35,568 | 6,602,523 | 0 | 6,602,523 |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 49,509 | 2,452 | 0 | 51,961 | 51,961 | △ 51,961 | 0 |
| 行政サービス収入合計 | 12,744 | 324,140 | 26,651 | 13,089,646 | 65 | 13,451,246 | 667,556 | 667,556 | 140,101 | 1,543,524 | 328,467 | 2,012,091 | 105,124,824 | △ 3,865,592 | 101,259,232 |
| (差引)経行政コスト | 45,847 | 1,343,017 | 328,707 | 6,972,354 | 45,725 | 8,735,649 | △ 9,813 | △ 9,813 | △ 2,192 | 7,694 | △ 15,727 | △ 10,265 | 102,080,827 | △ 267,999 | 101,812,828 |

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | 純計 (A+B+C+AF) E |
|-------------------|--------------|------------|------------|--------------|-------------|--------------|-----------|--------------|--------------|-----------|-----------------------|
| | 公営事業会計 | | | | | | | | | | |
| | 普通会計 | | | | | 公営事業会計 | | | | | |
| | 公営企業会計 | | その他 | | | (合計) | | (相殺消去等) | | D | |
| 公共下水道 | 介護サービス事業 | (小計) B | 国民健康保険 | 介護保険(後継事業勘定) | 後期高齢者医療事業 | モータータクシー運転事業 | (小計) C | A+B+C | | | |
| 期首純資産残高 | 432,303,598 | 15,343,196 | 15,538,709 | 1,673,583 | 782,539 | 28,168 | 4,253,650 | 6,737,940 | 454,580,247 | 0 | 454,580,247 |
| 純経常行政コスト | △ 82,459,913 | △ 500,761 | △ 2,105 | △ 6,513,136 | △ 4,850,721 | 11,572 | 0 | △ 11,352,265 | △ 94,315,064 | 251,617 | △ 94,063,447 |
| 一般財源 | 50,079,710 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50,079,710 | 0 | 50,079,710 |
| 地方税 | 61,091 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61,091 | 0 | 61,091 |
| 地方交付税 | 7,568,613 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 698,171 | 698,171 | 8,266,784 | △ 251,617 | 8,015,167 |
| その他行政コスト充当財源 | 26,368,481 | 49,310 | 46,103 | 6,247,733 | 4,958,764 | 0 | 0 | 11,206,497 | 37,670,391 | 0 | 37,670,391 |
| 補助金等受入 | | | | | | | | | | | |
| 臨時損益 | | | | | | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産売却損益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償履行確定額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第三セクター等に対する出資金の減資 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 勲褒退職による割増退職金 | △ 9,628 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 9,628 | 0 | △ 9,628 |
| 出資の受入・新規設立 | | | | | | | | | | | |
| 資産評価替えによる変動額 | 91,231 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91,231 | 0 | 91,231 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | △ 1 | 0 | △ 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1 | 0 | △ 1 |
| 期末純資産残高 | 434,003,182 | 14,891,744 | 239,511 | 1,408,180 | 890,582 | 39,740 | 4,951,821 | 7,290,323 | 456,424,760 | 0 | 456,424,760 |

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

| | 一部事務組合・広域連合 | | | | | | 地方三公社 | | | 第三セクター等 | | | | 純計 (E+F+G+H+I+J+K) |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|----------------|-----------|--------------|---------------|---------|------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 東京市町村総合事務組合 | 多摩川衛生組合 | 東京たま広域資源循環組合 | 東京都後期高齢者医療広域連合 | 稲城・府中墓苑組合 | (合計) | 府中市 土地開発公社 | (合計) | (公財)府中市勤労者福祉振興公社 | (公財)府中文化振興財団 | (株)府中駐車場管理公社 | (合計) | (相殺消去等) | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首純資産残高 | 404,163 | 11,713,388 | 1,597,627 | 622,793 | 109,149 | 14,447,120 | 144,910 | 144,910 | 365,347 | 1,253,972 | 277,071 | 1,896,391 | △ 1,130,500 | 469,838,168 |
| 純経常行政コスト | △ 45,847 | △ 1,343,017 | △ 328,707 | △ 6,972,354 | △ 45,725 | △ 87,355,649 | 9,813 | 9,813 | 2,192 | △ 7,634 | 15,727 | 10,295 | 267,999 | △ 102,510,999 |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50,079,710 |
| 地方交付税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61,091 |
| その他行政コスト充当財源 | 35,509 | 3,653 | 299,660 | 12 | 0 | 337,834 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 267,999 | 8,085,001 |
| 補助金等受入 | 0 | 1,380,038 | 103 | 7,264,374 | 221,572 | 8,866,088 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46,536,479 |
| 臨時損益 | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産売却損益 | 0 | 0 | 0 | △ 0 | 0 | △ 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 0 |
| 投資損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償履行決定額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第三セクター等に対する出資金の減資 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 勸奨退職による割増退職金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 9,628 | △ 9,628 |
| 出資の受入・新規設立 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91,232 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | △ 714 | △ 316,354 | △ 98,441 | △ 8,159 | 0 | △ 421,668 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 15,000 | △ 15,000 | 0 | △ 436,669 |
| 期末純資産残高 | 393,111 | 11,487,710 | 1,471,244 | 906,665 | 284,996 | 14,493,726 | 154,723 | 154,723 | 367,540 | 1,246,338 | 277,799 | 1,891,676 | △ 1,130,500 | 471,834,385 |

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | 純計 (A+B+C+D) E | | |
|-------------------|-------------|-----------|----------|-----------|------------|--------------|-----------|-------------|------------|--|--|----------------------|--------------------|--|
| | 普通会計 A | 公営事業会計 | | | | | その他 | | | | | | (合計) A+B+C D | |
| | | 公営企業会計 | | | (小計) B | | その他 | | | | | | | |
| | | 公共下水道 | 介護サービス事業 | (小計) B | 国民健康保険 | 介護保険(保険事業勘定) | 後期高齢者医療事業 | モーターボート観光事業 | (小計) C | | | | | |
| [経常的収支の部] | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 10,921,905 | 118,157 | 0 | 118,157 | 122,317 | 186,250 | 37,193 | 0 | 345,760 | | | | 11,385,822 | |
| 物件費 | 16,042,192 | 514,887 | 322,370 | 837,257 | 386,902 | 501,643 | 13,245 | 0 | 901,790 | | | | 17,781,239 | |
| 社会保険給付 | 27,056,347 | 0 | 0 | 0 | 15,352,321 | 12,948,272 | 2,595,546 | 0 | 30,896,139 | | | | 57,952,486 | |
| 補助金等 | 8,725,044 | 1,335,039 | 0 | 1,335,039 | 7,323,285 | 0 | 0 | 0 | 7,323,285 | | | | 17,383,408 | |
| 支払利息 | 507,918 | 108,684 | 463 | 109,147 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 617,065 | |
| 他会計への事務費等充当財源繰出支出 | 9,054,112 | 0 | 0 | 0 | 74,170 | 146,642 | 30,805 | 0 | 251,617 | | | | 9,305,729 | |
| その他支出 | 969,864 | 197,597 | 0 | 197,597 | 201,435 | 10,908 | 215,801 | 0 | 428,144 | | | | 1,595,605 | |
| 支出合計 | 73,277,422 | 2,274,364 | 322,833 | 2,597,197 | 23,460,430 | 13,793,715 | 2,892,590 | 0 | 40,146,735 | | | | 116,021,354 | |
| 地方税 | 50,090,687 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 50,090,687 | |
| 地方交付税 | 61,091 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 61,091 | |
| 国県補助金等 | 22,686,888 | 0 | 46,103 | 46,103 | 6,247,733 | 4,958,764 | 0 | 0 | 11,206,497 | | | | 33,939,488 | |
| 使用料・手数料 | 2,355,954 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 2,355,954 | |
| 分担金・負担金・寄附金 | △ 2,286,226 | 817 | 0 | 817 | 8,620,937 | 3,814,668 | 0 | 0 | 12,435,605 | | | | 10,150,196 | |
| 保険料 | | 0 | 0 | 0 | 5,000,013 | 3,007,662 | 2,303,765 | 0 | 10,311,440 | | | | 10,311,440 | |
| 事業収入 | | 2,115,431 | 0 | 2,115,431 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 2,115,431 | |
| 諸収入 | 1,267,762 | 0 | 0 | 0 | 67,952 | 4,480 | 159,281 | 0 | 231,713 | | | | 1,499,475 | |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | |
| 長期借入金借入額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | |
| 短期借入金増加額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | |
| 基金取崩額 | 841,059 | 744,000 | 0 | 744,000 | 0 | 165,851 | 0 | 0 | 165,851 | | | | 1,750,910 | |
| 他会計繰入金等 | | 505,690 | 221,631 | 727,321 | 3,518,749 | 2,096,731 | 444,274 | 0 | 6,059,754 | | | | 6,787,075 | |
| その他収入 | 4,455,938 | 12,499 | 55,099 | 67,598 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 4,523,536 | |
| 収入合計 | 79,473,153 | 3,378,437 | 322,833 | 3,701,270 | 23,455,384 | 14,048,156 | 2,907,320 | 0 | 40,410,960 | | | | 123,585,283 | |
| 経常的収支額 | 6,195,731 | 1,104,073 | 0 | 1,104,073 | △ 5,046 | 254,441 | 14,730 | 0 | 264,125 | | | | 7,563,929 | |
| | | | | | | | | | | | | | △ 119,322 | |
| | | | | | | | | | | | | | 7,444,607 | |

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | | 純計 (A+B+C+D+E) | | | |
|---------------------|-------------|-------------|----------|-------------|---------|-----------|--------|-----------|-----------|----------|---------|------------|-------------------|---------------|--------------|-------------|
| | 普通会計 | 公営事業会計 | | | | | | その他 | | | | | | (合計) A+B+C | (相殺消去等) D | |
| | | 公営企業会計 | | | 国民健康保険 | | | 介護サービス事業 | | | その他 | | | | | (小計) C |
| | | 公共下水道 | 介護サービス事業 | (小計) B | 国民健康保険 | 介護サービス事業 | (小計) C | 介護サービス事業 | 後期高齢者医療事業 | 在宅サービス事業 | その他 | | | | | |
| [公共資産整備収支の部] | 6,155,660 | 287,117 | 39,627 | 326,744 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,482,404 | 0 | 6,482,404 |
| 公共資産整備支出 | 4,373,922 | 136,732 | 0 | 136,732 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,510,654 | 0 | 4,510,654 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 91,803 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91,803 | △ 91,803 | 0 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支出合計 | 10,621,385 | 423,849 | 39,627 | 463,476 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,084,861 | △ 91,803 | 10,993,058 |
| 国庫補助金等 | 3,369,503 | 49,310 | 0 | 49,310 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,418,813 | 0 | 3,418,813 |
| 地方債発行額 | 2,620,700 | 206,100 | 0 | 206,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,826,800 | 0 | 2,826,800 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他金計・負担金等 | 150,310 | 0 | 54,267 | 204,577 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 204,577 | △ 204,577 | 0 |
| その他収入 | 898,861 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 898,861 | 0 | 898,861 |
| 収入合計 | 6,889,064 | 405,720 | 54,267 | 459,987 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,349,051 | △ 204,577 | 7,144,474 |
| [投資・財務的収支の部] | △ 3,732,321 | △ 18,129 | 14,640 | △ 3,489 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 3,735,810 | △ 112,774 | △ 3,848,584 |
| 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 52,683 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,683 | 0 | 52,683 |
| 基金積立額 | 2,566,493 | 744,000 | 0 | 744,000 | 0 | 199,874 | 0 | 199,874 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,510,367 | 0 | 3,510,367 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他金計への公債費充当財源繰出支出 | 232,096 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 232,096 | △ 232,096 | 0 |
| 地方債償還額 | 4,298,928 | 312,617 | 14,640 | 327,257 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,626,185 | 0 | 4,626,185 |
| 長期借入金返済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,496 | 6,496 | 6,496 |
| その他支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支出合計 | 7,150,200 | 1,056,617 | 14,640 | 1,071,257 | 0 | 199,874 | 0 | 199,874 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,427,827 | △ 232,096 | 8,195,731 |
| 国庫補助金等 | 312,090 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 312,090 | 0 | 312,090 |
| 貸付金回収額 | 75,015 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75,015 | 0 | 75,015 |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純収入 | 468,249 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 468,249 | 0 | 468,249 |
| 公共資産売却収入 | 4,484,806 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,484,806 | 0 | 4,484,806 |
| その他収入 | 5,340,160 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,340,160 | 0 | 5,340,160 |
| 収入合計 | △ 1,810,040 | △ 1,056,617 | △ 14,640 | △ 1,071,257 | 0 | △ 199,874 | 0 | △ 199,874 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 3,087,667 | 232,096 | △ 2,855,571 |
| 投資・財務的収支額 | 653,370 | 29,327 | 0 | 29,327 | △ 5,046 | 54,567 | 14,730 | 54,567 | △ 6,496 | 0 | 57,755 | 740,452 | 0 | 740,452 | 0 | 740,452 |
| 当年度資金増減額 | 8,759,283 | 223,334 | 0 | 223,334 | 8,421 | 270,896 | 6,630 | 270,896 | 344,670 | 630,617 | 344,670 | 9,613,234 | 0 | 9,613,234 | 0 | 9,613,234 |
| 期首資金残高 | 9,412,653 | 252,661 | 0 | 252,661 | 3,375 | 325,463 | 21,360 | 325,463 | 338,174 | 688,372 | 338,174 | 10,353,686 | 0 | 10,353,686 | 0 | 10,353,686 |
| 期末資金残高 | | | | | | | | | | | | | | | | |

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

| | 一部事務組合・広域連合 | | | | | | | 地方三公社 | | | | 第三セクター等 | | | | 統計 (E+F+G+H+I+J+K) |
|-----------------|-----------------|-----------|-------------------|--------------------|---------------|------------|---------------|-----------|---------------------|------------------|-----------------|-------------|---------------------|--------------|-------------|-----------------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東京市町村総合 事務組合 | 多摩川衛生組合 | 東京たまた広域資 源循環組合 | 東京新後期高齢 者医療広域連合 | 稲城・府中墓苑 組合 | (合計) F | 府中市 土地開発公社 | (合計) H | (公財)府中市勤労 福祉振興公社 | (公財)府中文化振 興財団 | (株)府中軽軌運 理公社 | (合計) I | (単体合計) E+F+G+H+I | (相殺消去等) J | | |
| [経常的収支の部] | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 33,748 | 130,714 | 7,337 | 9,337 | 24,751 | 206,435 | 242 | 242 | 366,432 | 107,592 | 509,220 | 12,101,720 | | | 12,101,720 | |
| 物件費 | 6,107 | 677,519 | 210,368 | 164,360 | 7,041 | 1,065,395 | 4,017 | 4,017 | 1,159,232 | 177,653 | 1,359,182 | 20,209,832 | △ 652,599 | | 19,357,233 | |
| 社会保険給付 | 184 | 0 | 61 | 19,408,781 | 0 | 19,409,026 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 77,361,512 | | | 77,361,512 | |
| 補助金等 | 8,274 | 413,452 | 33,040 | 10,169 | 1,314 | 466,249 | 0 | 0 | 4,207 | 885 | 85,373 | 17,935,029 | △ 1,880,015 | | 16,055,014 | |
| 支払利息 | 0 | 0 | 4,061 | 0 | 0 | 4,061 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 621,126 | | | 621,126 | |
| 他会計への事務費等充当繰越支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,453 | 0 | 2,453 | 2,389,812 | △ 1,600,977 | | 787,835 | |
| その他支出 | 1,456 | 427,924 | 4,702 | 466,856 | 10,008 | 910,946 | 689,498 | 689,498 | 47,741 | 28,349 | 76,154 | 3,252,203 | 8,723 | | 3,260,926 | |
| 支出合計 | 49,769 | 1,649,609 | 290,069 | 20,069,553 | 43,113 | 22,062,111 | 673,758 | 673,758 | 1,580,095 | 314,478 | 2,022,392 | 133,870,234 | △ 4,124,868 | | 129,745,366 | |
| 地方税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50,090,687 | | | 50,090,687 | |
| 地方交付税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61,091 | | | 61,091 | |
| 国県補助金等 | 0 | 854 | 103 | 7,264,374 | 0 | 7,265,332 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,204,820 | | | 41,204,820 | |
| 使用料・手数料 | 911 | 323,358 | 0 | 0 | 1 | 324,270 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,680,224 | 0 | | 2,680,224 | |
| 分担金・負担金・寄附金 | 0 | 1,379,184 | 297,720 | 13,069,679 | 221,572 | 14,968,155 | 0 | 0 | 2,684,415 | 0 | 2,684,415 | 25,386,766 | △ 3,161,032 | | 22,225,734 | |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,311,440 | | | 10,311,440 | |
| 事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 657,728 | 657,728 | 1,249,470 | 327,418 | 1,686,698 | 4,441,857 | △ 652,599 | | 3,789,238 | |
| 諸収入 | 9,644 | 781 | 27,576 | 17,623 | 64 | 55,687 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,555,162 | | | 1,555,162 | |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | |
| 短期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 154,380 | 0 | 154,380 | 0 | 0 | 10,526 | 0 | 10,889 | 1,916,179 | | | 1,916,179 | |
| 他会計繰入金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,452 | 0 | 51,961 | 51,961 | △ 51,961 | | 0 | |
| その他収入 | 39,132 | 0 | 9 | 46 | 0 | 39,187 | 9,828 | 9,828 | 268,366 | 5,662 | 35,568 | 4,356,502 | △ 287,999 | | 4,068,503 | |
| 収入合計 | 49,687 | 1,704,178 | 325,408 | 20,506,102 | 221,637 | 22,807,012 | 667,556 | 667,556 | 1,557,699 | 333,080 | 2,095,531 | 142,056,690 | △ 4,133,591 | | 137,923,099 | |
| 経常的収支額 | △ 81 | 54,569 | 65,339 | 446,550 | 178,525 | 744,901 | △ 6,202 | △ 6,202 | △ 22,386 | 18,602 | 3,149 | 8,186,456 | △ 8,723 | | 8,177,733 | |

連結資金収支計算書内訳表

| | (単位:千円) | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--------------|---------|----------------|-----------|-----------|---------------|-------------|-----------------|--------------|------------|---------|---------------------|--------------|---------------------|-------------|
| | 一部事務組合・広域連合 | | | 地方三公社 | | | 第三セクター等 | | | | | | | | |
| | 東京たま広域資源循環組合 | 多摩川衛生組合 | 東京都後期高齢者医療広域連合 | 稲城・府中墓地組合 | (合計) | 府中市 土地開発公社 | (合計) | (公財)府中市勤労福祉振興公社 | (公財)府中文化振興財団 | (株)府中駐車場公社 | (合計) | (単脚合計) E+F+G+H+I | (相殺消去等) J | 総計 (E+F+G+H+I+J) | |
| [公共資産整備取支の部] | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公共資産整備支出 | 0 | 0 | 2,512 | 3,427 | 0 | 5,838 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,488,342 | 6,488,342 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,510,654 | 4,510,654 |
| 他会計への建設費充当財源繰出支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 792,377 | 792,377 | 792,377 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 792,377 | 0 | 792,377 | 792,377 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 | 0 | 2,512 | 3,427 | 792,377 | 798,315 | 0 | 0 | 382 | 4,146 | 4,528 | 4,528 | 0 | 11,795,901 | 11,795,901 |
| 支出合計 | 0 | 0 | 2,512 | 3,427 | 792,377 | 798,315 | 0 | 0 | 382 | 4,146 | 4,528 | 4,528 | 0 | 11,795,901 | 11,795,901 |
| 国庫補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,418,813 | 3,418,813 |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 1,500 | 0 | 0 | 1,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,828,300 | 2,828,300 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,464,906 | 1,464,906 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,464,906 | 1,464,906 |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計負担金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他収入 | 0 | 0 | 1,500 | 0 | 0 | 1,500 | 1,464,906 | 1,464,906 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 898,861 | 898,861 |
| 収入合計 | 0 | 0 | △ 1,012 | △ 3,427 | △ 792,377 | △ 786,815 | 1,464,906 | 1,464,906 | △ 382 | △ 4,146 | △ 4,528 | △ 4,528 | 0 | 8,610,880 | 7,145,974 |
| [投資・財務的取支の部] | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資及び引出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基金積立額 | 1,794 | 0 | 0 | 199,466 | 0 | 201,261 | 0 | 2,776 | 11,551 | 0 | 14,327 | 3,725,955 | 653,702 | 4,719,656 | 4,719,656 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計への公債買入当財源繰出支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債償還額 | 0 | 0 | 55,207 | 0 | 2,397 | 57,604 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,683,789 | 4,683,789 |
| 長期借入金返済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,453,702 | 1,453,702 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,453,702 | 1,453,702 |
| 短期借入金返済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業補支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,496 | 6,496 |
| その他支出 | 0 | 1,035 | 0 | 0 | 0 | 1,035 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,035 | 1,035 |
| 支出合計 | 1,794 | 1,035 | 55,207 | 199,466 | 2,397 | 259,900 | 1,453,702 | 1,453,702 | 2,776 | 11,551 | 14,327 | 9,923,659 | 0 | 9,923,659 | 9,923,659 |
| 国庫補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 312,090 | 0 | 312,090 | 312,090 |
| 貸付金回収額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 750,15 | 0 | 750,15 | 750,15 |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60,000 | 60,000 | 1,464,906 | 1,524,906 | 1,524,906 |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 598,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 598,000 | 0 | 598,000 | 598,000 |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他収入 | 308 | 0 | 7 | 10 | 0 | 325 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 468,249 | 0 | 468,249 | 468,249 |
| 収入合計 | 308 | 0 | 7 | 10 | 0 | 325 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 468,249 | 0 | 468,249 | 468,249 |
| 投資・財務的取支額 | △ 1,486 | △ 1,035 | △ 55,200 | △ 199,456 | 595,603 | 338,426 | △ 1,453,702 | △ 1,453,702 | △ 2,776 | △ 11,551 | 60,000 | 45,873 | △ 3,925,174 | 1,464,906 | △ 2,460,267 |
| 当年度資金増減額 | △ 1,567 | 53,534 | 9,127 | 243,667 | △ 18,249 | 286,512 | 5,003 | 5,003 | 4,158 | △ 34,319 | 74,456 | 44,294 | △ 1,076,261 | △ 8,723 | 1,067,538 |
| 期首資金残高 | 75,807 | 766,906 | 40,113 | 594,692 | 56,179 | 1,533,696 | 133,733 | 133,733 | 8,892 | 249,878 | 192,783 | 451,563 | 11,732,227 | △ 8,723 | 11,732,227 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | △ 194 | 12,495 | △ 2,421 | △ 7,468 | 0 | 2,472 | 138,736 | 138,736 | 13,050 | 215,559 | 267,249 | 495,858 | △ 8,723 | 1,280,237 | 1,280,237 |
| 期末資金残高 | 74,106 | 832,935 | 46,819 | 830,891 | 37,930 | 1,822,681 | 138,736 | 138,736 | 13,050 | 215,559 | 267,249 | 495,858 | △ 8,723 | 1,280,237 | 1,280,237 |



平成26年度 府中市の財務諸表

平成28年2月発行

編集・発行 府中市政策総務部財政課
〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地
電話 042-364-4111 (代表)
042-335-4025 (財政課直通)
FAX 042-364-1156
ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>

環境にやさしいまち



JQA-EM2175
府中市役所で実施する事務事業